

関連データ集

項目		No.	項目		No.
1 人口減少	総人口	1	5 産業(続き)	農の担い手	51
	人口の社会移動	2		農のブランド化	52
	生産年齢人口	3		法人による農業参入	53
	年齢別人口・比率	4	6 労働	有効求人倍率	54
	人口の偏在化	5		非正規雇用	55
	外国人県民数	6		高齢者の就業	56
		女性の就業		57	
2 高齢化	高齢者人口	7		障害者雇用	58
	75歳以上人口(圏域別)	8		テレワークの導入	59
	平均余命と平均寿命	9		留学生	60
	健康寿命	10		外国人材	61
	高齢者の体力	11	7 安全・安心	地震災害	62
	在宅医療需要	12		南海トラフ地震の震度と津波水位	63
	必要病床数	13		南海トラフ地震による被害想定	64
	病床数等	14		多発する豪雨	65
	医療従事者数	15		豪雨災害	66
	要介護認定者数	16		インフラの老朽化	67
	認知症患者数	17		刑法犯認知件数	68
	介護人材の需要見込み(全県)	18		兵庫県の気候変動	69
	介護人材の需要見込み(圏域別)	19		パリ協定	70
	介護施設等	20		温室効果ガス排出量	71
3 家族の変容	世帯数・世帯人員	21		温室効果ガス削減目標	72
	世帯類型	22		鳥獣害	73
	年齢別単独世帯数	23		世界の食糧需給	74
	単独高齢世帯数	24	世界のエネルギー需給	75	
	出生率・出生数	25			
	生涯未婚率と初婚年齢	26	サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模	76	
4 地域構造	空き家数	27	国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料(2014年7月)抜粋		
	小規模集落	28			
	県内のニュータウン	29			
	ニュータウンのオールドニュータウン化	30			
	地方回帰の流れ	31			
	幹線道路ネットワーク	32			
	県内移動時間	33			
	鉄道利用者数	34			
	バス利用者数	35			
	車移動の制約者	36			
	サービス施設利用圏域の住宅割合	37			
5 産業	産業構造	38			
	次世代産業	39			
	起業の状況	40			
	ベンチャー企業創出の課題	41			
	AIやロボット等による代替可能性	42			
	情報共有のグローバル化	43			
	シェアリングエコノミー	44			
	外資系企業	45			
	世界人口	46			
	インバウンドの増加(1)	47			
	インバウンドの増加(2)	48			
	モノの流動拡大	49			
	耕作放棄地	50			

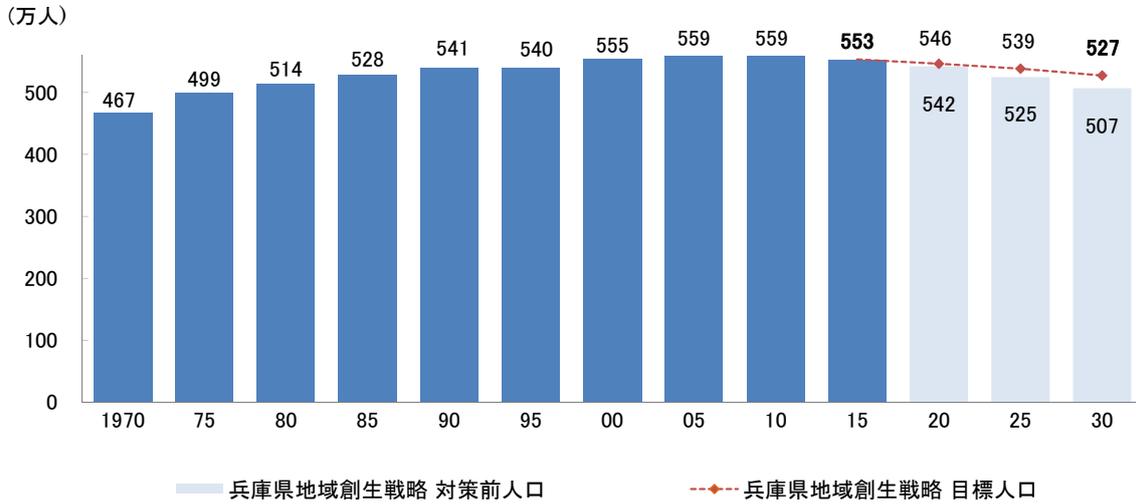
※兵庫 2030 年の展望（平成 30 年 10 月）関連データ集を都度更新・項目追加

1 人口減少

総人口

- 県の人口は、2009年をピークに減少局面に突入
- 2030年には507万人まで減少（2015年比8.3%減）、兵庫県地域創生戦略の推進により527万人（2015年比4.7%減）をめざす

県内総人口の推移

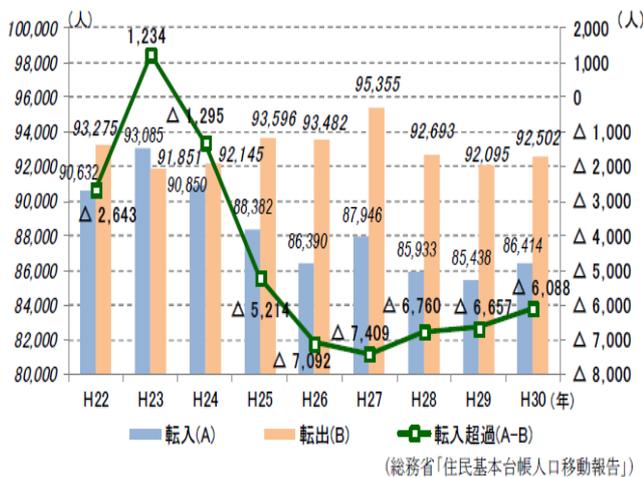


出典「兵庫県地域創生戦略」(2016)

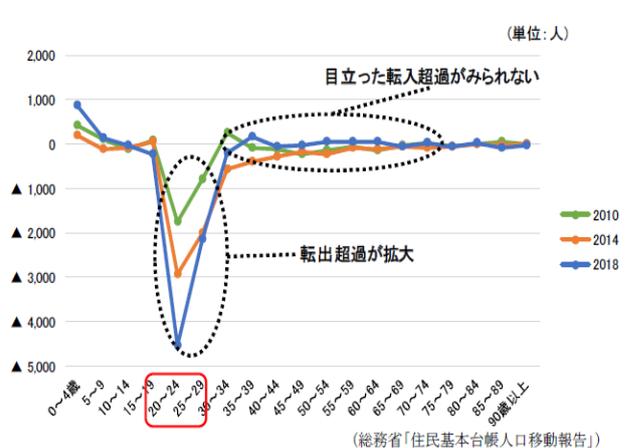
人口の社会移動

- 2012（H24）年以降、転出超過が継続
- 近年、20～24歳と25～29歳の転出超過が拡大

人口転出入の推移(兵庫県)



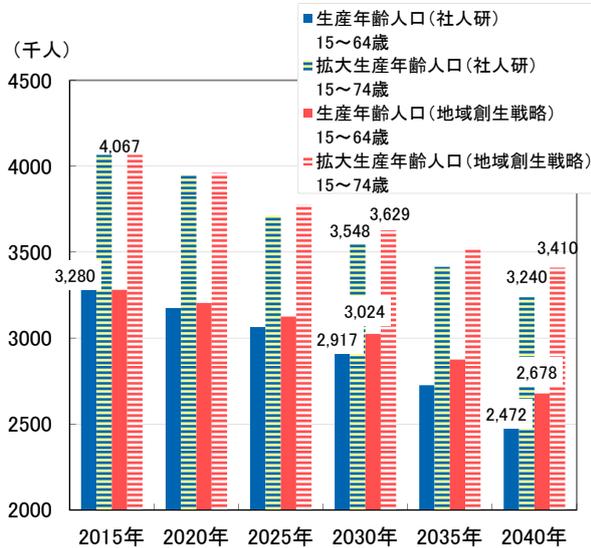
年齢別の転出入の推移(兵庫県)



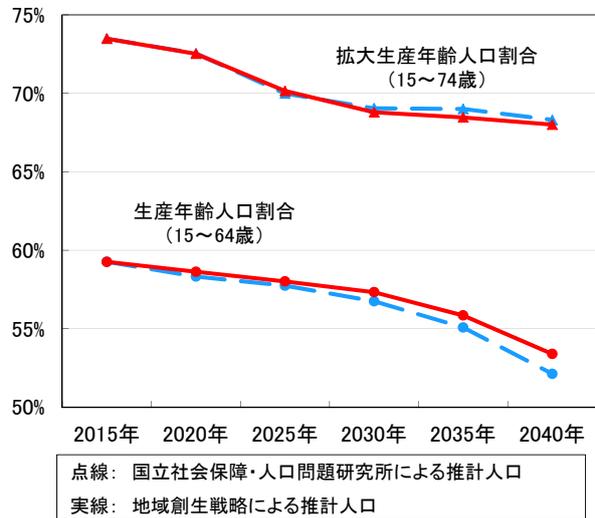
生産年齢人口

- 現在の定義の生産年齢人口（15～64歳）は、2015年の328万人から2030年には社人研による推計で292万人（全人口の57%）に。地域創生戦略の推進により302万人（26万人減）をめざす
- 元気な高齢者が増加している中で、生産年齢人口を15～74歳に拡大した場合、生産年齢人口の割合は2040年にかけて70%近くを維持（1960年代後半と同水準）

生産年齢人口推計(県)



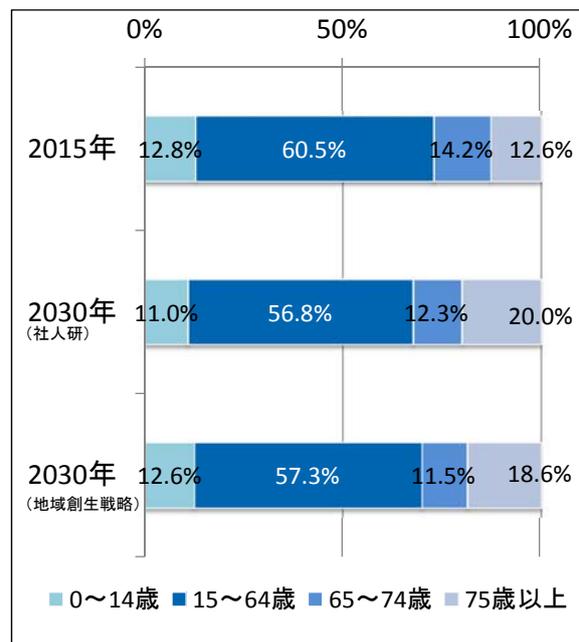
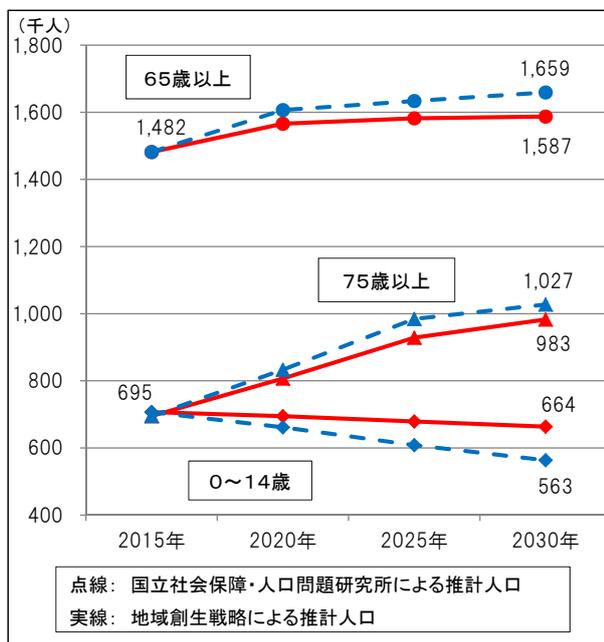
生産年齢人口の全人口に占める割合(県)



出典 総務省「国勢調査」(2015)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018)、「兵庫県地域創生戦略」(2016)

年齢別人口・比率

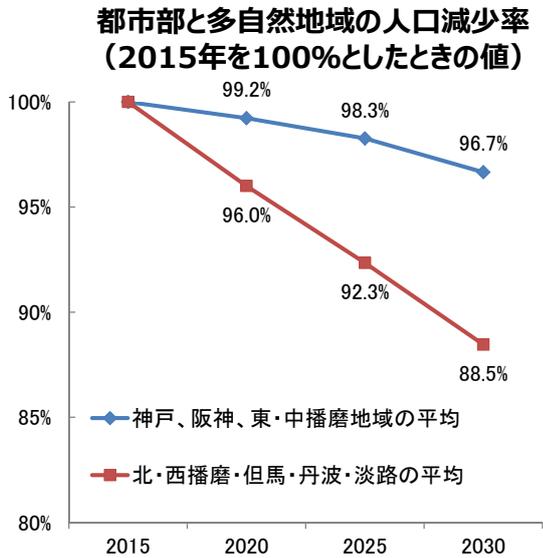
- 2030年には3人に1人が高齢者、5人に1人が75歳以上に
- 地域創生戦略の推進により2030年にかけて0～14歳人口割合の現状維持をめざす



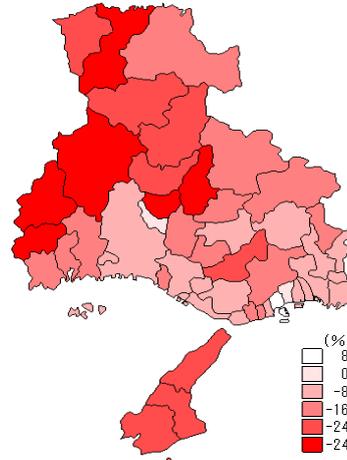
出典 総務省「国勢調査」(2015)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018)、「兵庫県地域創生戦略」(2016)

人口の偏在化

- 人口減少のスピードは、都市部では比較的緩やかな一方、多自然地域は非常に速い
- 上郡町、佐用町、香美町、宍粟市で25%以上の減少



市町別人口減少率 (2015-2030年)



<減少が大きい市区町>

上郡町	-27.4%
佐用町	-26.8%
香美町	-26.5%
宍粟市	-25.1%
多可町	-24.5%

<減少が小さい市区町>

中央区	11.5%
灘区	2.4%
福崎町	1.0%
東灘区	-0.8%
芦屋市	-2.4%



出典 ビジョン課推計

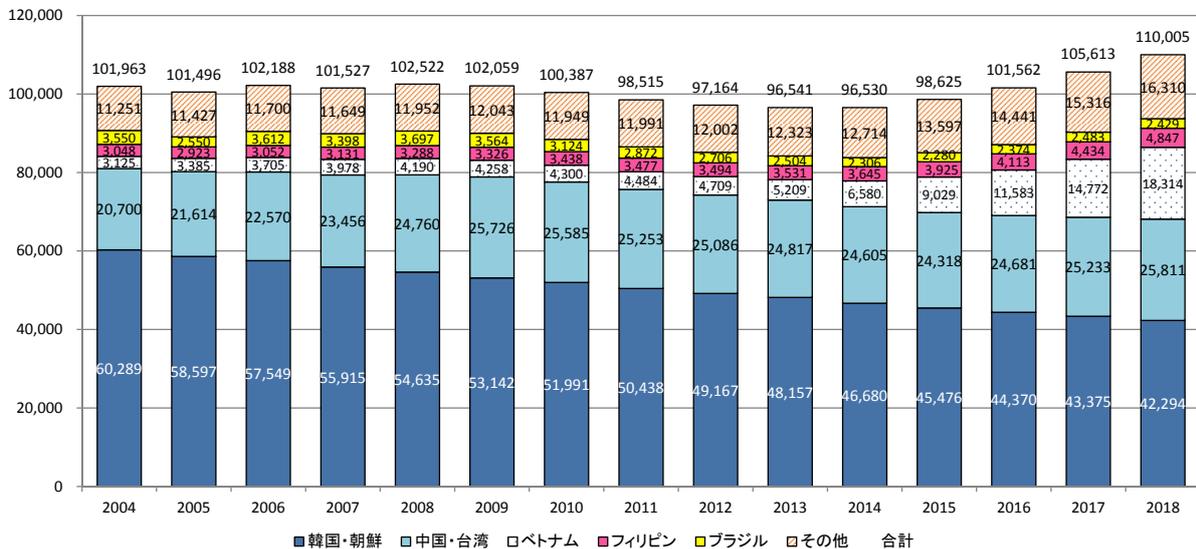
出典 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」(2018)を基にビジョン課作成

外国人県民数

- 韓国・朝鮮国籍が最も多い状況は変わらず、全体として増加傾向
- 近年、ベトナム国籍の増加が顕著

(人)

兵庫県内の在留外国人数

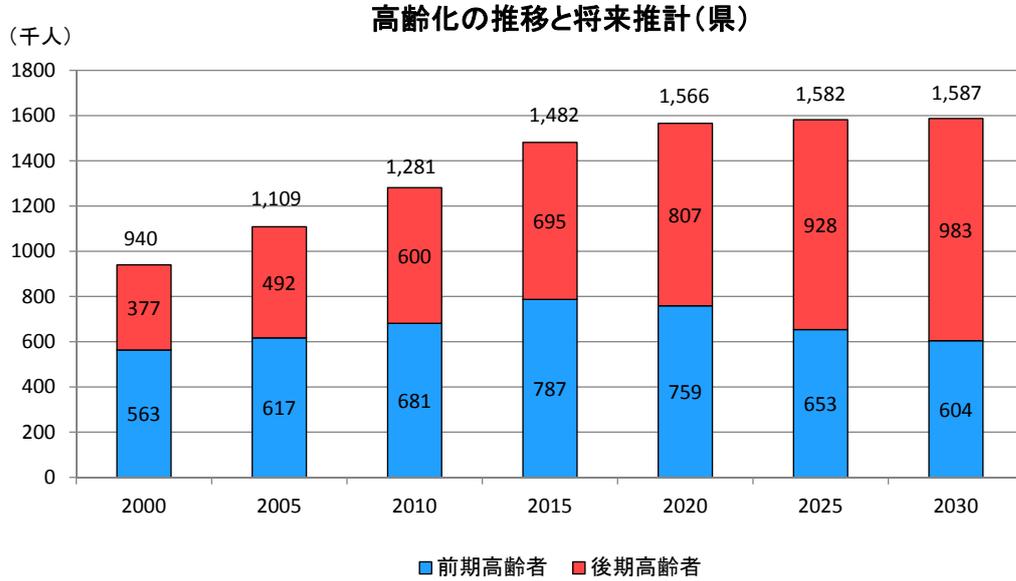


※「中国・台湾」については、2012年から「中国」と「台湾」の統計が存在するが、2011年以前と比較するため、ここではまとめて表記

出典 法務省「在留外国人統計」(2018)

高齢者人口

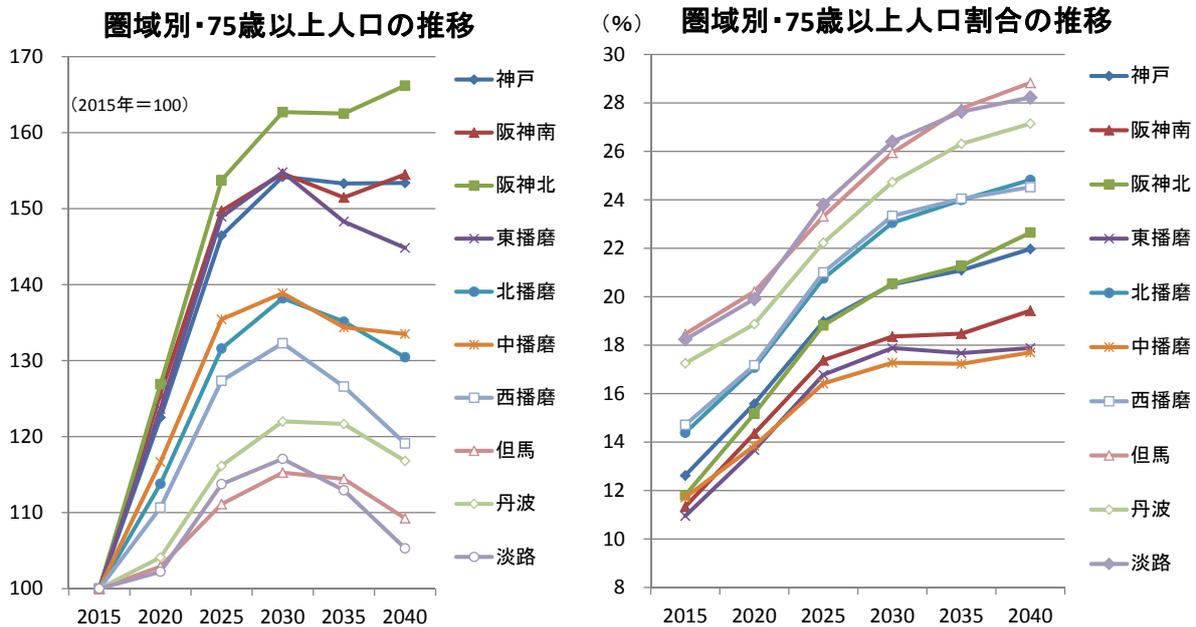
- 県内の高齢者人口（65歳以上）は、2015年から2030年にかけて10万人増加する見込み
- 65～74歳（前期高齢者）人口は18万人減少。75歳以上（後期高齢者）人口は29万人増加



出典 2015年まで総務省「国勢調査」(2015)、2020年以降は「兵庫県地域創生戦略」(2016)

75歳以上人口（圏域別）

- 2030年に、多くの圏域で75歳以上人口がピーク
- 2040年には、但馬、丹波、淡路で75歳以上が人口の4分の1を上回る

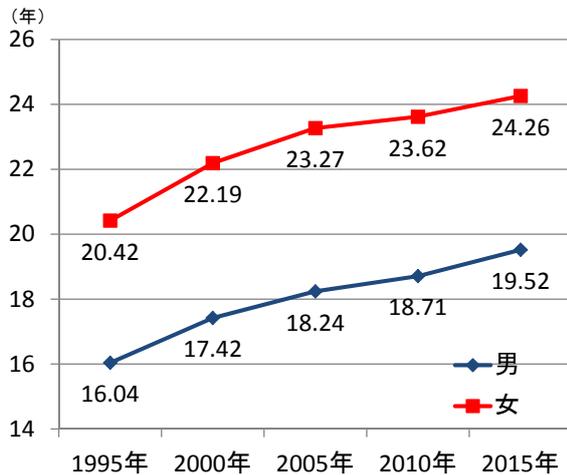


出典 2015年まで総務省「国勢調査」(2015)、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018)

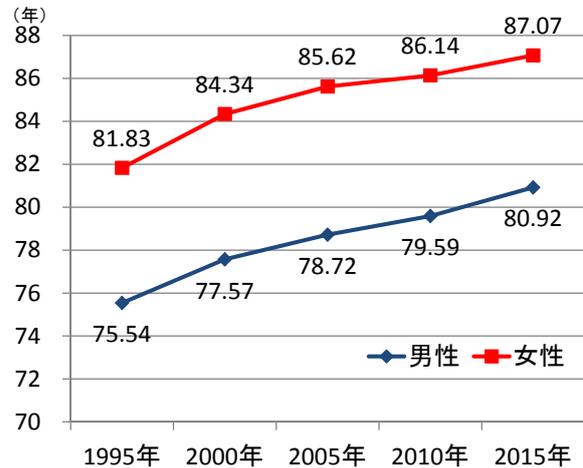
平均余命と平均寿命

○ 県の平均余命（65歳時点）および平均寿命は男女とも着実に伸長。将来的にもその傾向は続く見込み

65歳時点平均余命の推移(県)



男女別平均寿命の推移(県)

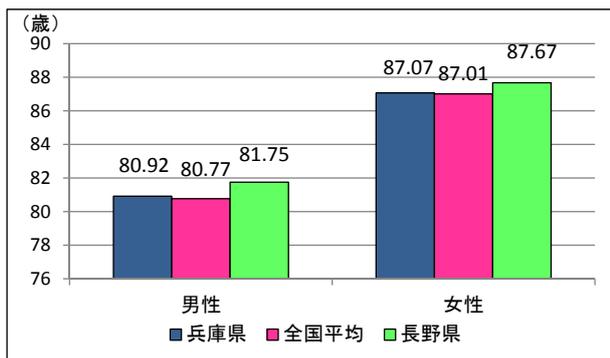


出典 厚生労働省「都道府県別生命表」(2017)

9

健康寿命

平均寿命(平成27年 県・全国・長野県比較)



出典 厚生労働省「都道府県別生命表」(2017)

健康寿命(平成25年 県・全国・長野県比較)
(日常生活動作が自立している期間の平均)



出典 厚生労働科学研究班
「健康日本21(第二次)の推進に関する研究」(2015)

圏域別健康寿命(県)

(歳)

	全国	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
男性	79.62	79.62	79.63	81.03	79.43	79.85	78.84	78.85	78.96	79.22	78.79
女性	83.96	83.93	83.93	84.60	83.74	84.13	83.55	83.49	84.51	84.20	83.87

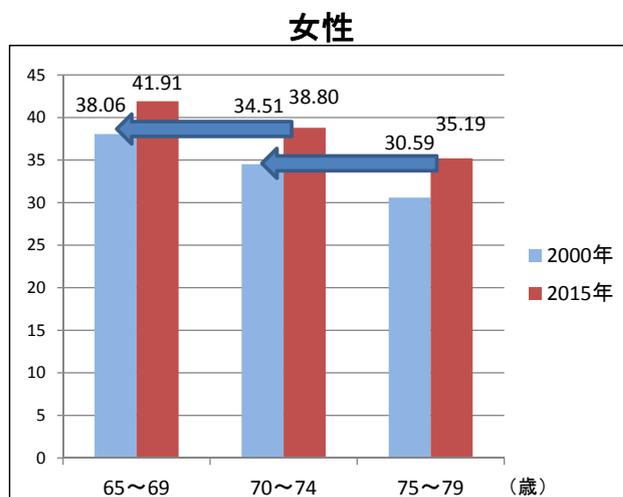
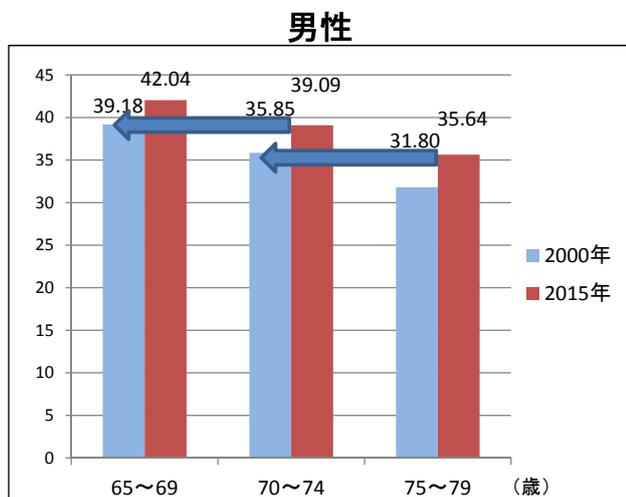
出典 「健康寿命算定結果」(2015)

- 健康寿命は全国で最も長い長野県に比べ約1年短い
- 圏域別では、阪神北が男女ともに最も長い

高齢者の体力

○ 高齢者の体力は、15年で5歳程度若返っている

新体力テスト合計点の推移(全国)



出典 文部科学省「体力・運動能力調査結果の概要及び報告書」(2016) 11

在宅医療需要

○ 2025年の県内の在宅医療需要は、2013年の約1.6倍となる見込み

居宅等における医療の必要量(在宅医療)

圏域	2013年の医療需要 (人/日)	2025年の医療需要 (人/日)	2025/2013 増加率
神戸	16,765	26,547	58%
阪神南	10,722	17,836	66%
阪神北	5,832	11,554	98%
東播磨	4,509	7,844	74%
北播磨	2,308	3,057	32%
中播磨	4,140	6,031	46%
西播磨	2,312	2,939	27%
但馬	1,917	2,167	13%
丹波	1,063	1,402	32%
淡路	1,474	1,881	28%
合計	51,040	81,257	59%

表注

- 推計ツールによる2025年の居宅等医療需要は、次の値の合計で推計される。
 - ①訪問診療を受けることが見込まれる患者数
 - ②介護老人保健施設サービス受給が見込まれる患者数
 - ③一般病床の入院患者で医療資源投入量が175点未満の患者数
 - ④療養病床の入院患者で医療区分1の患者数の70%
 - ⑤療養病床の入院患者のうち入院受療率の地域差解消分

- 在宅医療は在宅で行われることから、病床の推計方法と関係なく、推計ツールにより患者住所地ベースで推計

出典 「兵庫県地域医療構想」(2016)

必要病床数

○ 2025年には県内で「回復期」の病床が約1万床不足、「急性期」は約8千床過剰の見込み

県内の2025年の必要病床数(推計) ※()内の数字は2016年との比較

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
県全域	5,901 (165)	18,257 (8,084)	16,532 (-10,329)	11,765 (2,141)	52,455 (61)
神戸	2,074 (427)	5,910 (1,647)	5,032 (-3,218)	2,631 (321)	15,647 (-823)
阪神南	1,279 (630)	3,468 (461)	2,859 (-1,973)	1,664 (507)	9,270 (-375)
阪神北	497 (-264)	1,890 (1,215)	1,718 (-898)	2,465 (208)	6,570 (261)
東播磨	730 (-308)	2,229 (1,439)	2,115 (-1,513)	1,380 (147)	6,454 (-235)
北播磨	234 (-88)	988 (556)	889 (-384)	1,257 (145)	3,368 (229)
中播磨	658 (-50)	1,959 (988)	1,901 (-1,121)	752 (321)	5,270 (138)
西播磨	145 (-21)	708 (770)	900 (-578)	468 (221)	2,221 (392)
但馬	133 (-109)	541 (372)	476 (-278)	250 (-56)	1,400 (-71)
丹波	52 (-48)	236 (378)	204 (-160)	339 (93)	831 (263)
淡路	99 (-4)	328 (258)	438 (-206)	559 (234)	1,424 (282)

※都道府県間、圏域間の患者流動を反映した場合の推計

- 高度急性期機能…急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
- 急性期機能…急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
- 回復期機能…急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能
特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頭部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能(回復期リハビリテーション)
- 慢性期機能…長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能
長期にわたり療養が必要な重度の障害(重度の意識障害者を含む)、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

出典 「兵庫県地域医療構想」(2016) 13

病床数等

- 人口10万人当たりの一般病床数は、最多の北播磨と最小の淡路の間で1.7倍の差
- 西播磨、但馬、丹波地域の産科・産婦人科等で医師数の減少が顕著

圏域別医療資源数(人口10万人対)
H28.10.1時点

	一般病床数	療養病床数	医師数
全国	776.0	266.3	251.7
兵庫県	709.1	266.7	253.2
神戸	793.6	207.6	321.9
阪神南	622.8	239.0	296.2
阪神北	615.7	369.6	194.5
東播磨	647.9	231.2	202.3
北播磨	979.2	361.2	224.7
中播磨	696.0	238.6	212.1
西播磨	791.6	273.1	163.5
但馬	713.2	134.0	213.7
丹波	711.7	476.7	194.1
淡路	579.0	713.8	225.4

出典 一般病床数、療養病床数:医務課調べ
医師数:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2016)

圏域別医療施設従事医師数の変化(2004年-2014年)

圏域	医師数(総数)		産科・産婦人科	
	医師数(2014年)	増減率(2004年比)	医師数(2014年)	増減率(2004年比)
神戸	4,588	20.9%	159	5.3%
阪神南	2,731	18.0%	105	4.0%
阪神北	1,304	17.7%	49	11.4%
東播磨	1,334	20.3%	62	3.3%
北播磨	554	15.2%	19	▲5.0%
中播磨	1,149	13.8%	49	16.7%
西播磨	403	6.3%	11	▲26.7%
但馬	320	▲2.7%	9	▲35.7%
丹波	187	▲9.7%	6	▲50.0%
淡路	292	1.0%	13	18.2%
兵庫県	12,862	16.7%	482	2.6%

出典 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2004、2014)

医療従事者数

○人口10万人比の医師数は、神戸が321.9人で最多、西播磨が163.5人と最少

医療従事者数(2016年・県)

圏域	医師		歯科医師		薬剤師		保健師		助産師		看護師		准看護師	
	実数	人口10万比	実数	人口10万比	実数	人口10万比	実数	人口10万比	実数	人口10万比	実数	人口10万比	実数	人口10万比
神戸	4,943	321.9	1,214	79.0	5,145	335.0	401	26.1	484	31.5	15,378	1,001.7	2,396	156.1
阪神南	3,067	296.2	790	76.3	2,932	283.1	273	26.4	282	27.2	8,682	838.7	1,652	159.6
阪神北	1,403	194.5	484	67.1	1,793	248.6	187	25.9	154	21.4	6,081	843.2	1,247	172.9
東播磨	1,447	202.3	433	60.5	1,616	225.9	228	31.9	152	21.2	6,048	845.3	1,581	221.0
北播磨	609	224.7	171	63.1	572	211.0	111	41.0	68	25.1	2,895	1,068.9	740	273.2
中播磨	1,225	212.1	423	73.2	1,265	219.0	133	23.0	162	28.1	5,788	1,002.8	1,339	232.0
西播磨	421	163.5	145	56.3	496	192.7	118	45.9	30	11.7	2,092	813.8	818	318.2
但馬	359	213.7	93	55.4	295	175.6	103	61.5	53	31.6	1,799	1,074.3	407	243.0
丹波	204	194.1	56	53.3	220	209.3	54	51.5	22	21.0	871	830.4	285	271.7
淡路	301	225.4	98	73.4	282	211.2	71	53.3	39	29.3	1,282	962.4	551	413.6
兵庫県	13,979	253.2	3,907	70.8	14,616	264.8	1,679	30.4	1,446	26.2	50,916	922.8	11,016	199.6
全国		251.7		82.4		237.4		40.4		28.2		905.5		254.6

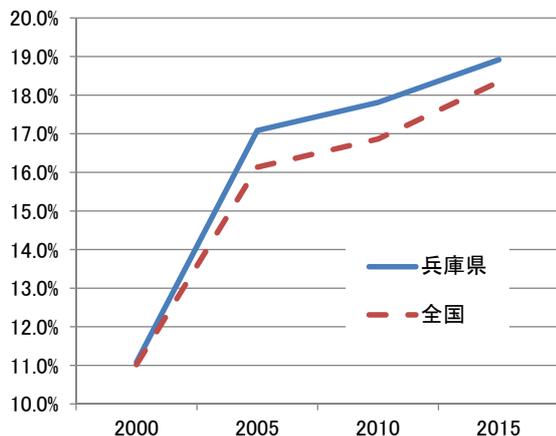
出典 医師・歯科医師・薬剤師 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2016)
人口「推計人口兵庫県」(2016)
保健師・助産師・看護師・准看護師 医務課調べ

15

要介護認定者数

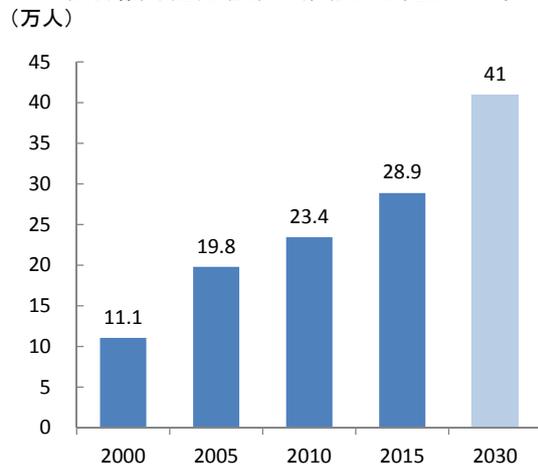
○後期高齢者人口の増加に伴い、要介護等認定者数は2030年には約41万人(2015年比+42%)に増加見込み

要介護認定率の推移(県・全国平均)



出典 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(2017)

要介護等認定者数の推移及び見込み(県)

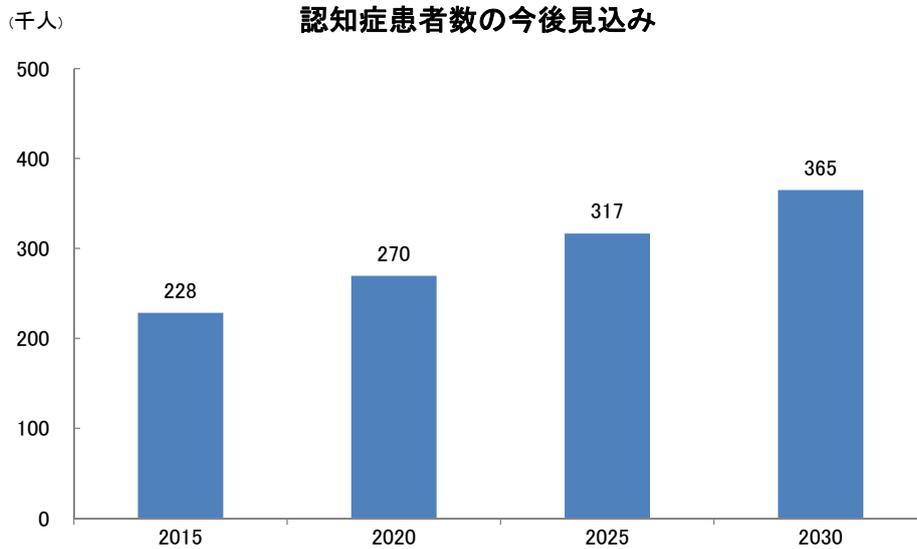


出典 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(2017)
2030年はビジョン課推計

16

認知症患者数

○ 認知症患者数は2030年には365千人(2015年比+66%)と大幅に増加見込み



出典 「兵庫県地域創生戦略」(2016)、厚生労働省「厚生労働科学研究費補助金 日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究総括研究報告書」(2014)を基にビジョン課作成

介護人材の需要見込み (全県)

○ 後期高齢者人口の増加に伴い、介護人材の需要は2025年には約20万人(2015年比+36%)に増加見込み

介護人材の需要見込み(兵庫県)

区分	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成32(2020)年度	平成37(2025)年度
介護職員	84,700人	86,500人	88,300人	97,700人	111,500人
看護職員	15,400人	15,600人	15,700人	17,700人	21,000人
介護その他職員	42,500人	44,600人	46,700人	53,300人	61,600人
合計	142,600人	146,700人	150,700人	168,700人	194,100人

※厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(平成27年度)を基に算出した介護サービス別の利用者当たりの介護職員数と各市町が見込む介護サービス利用者数から推計

※介護職員：介護保険施設・事業所に勤務する介護職員及び訪問介護員

看護職員：介護保険施設・事業所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師

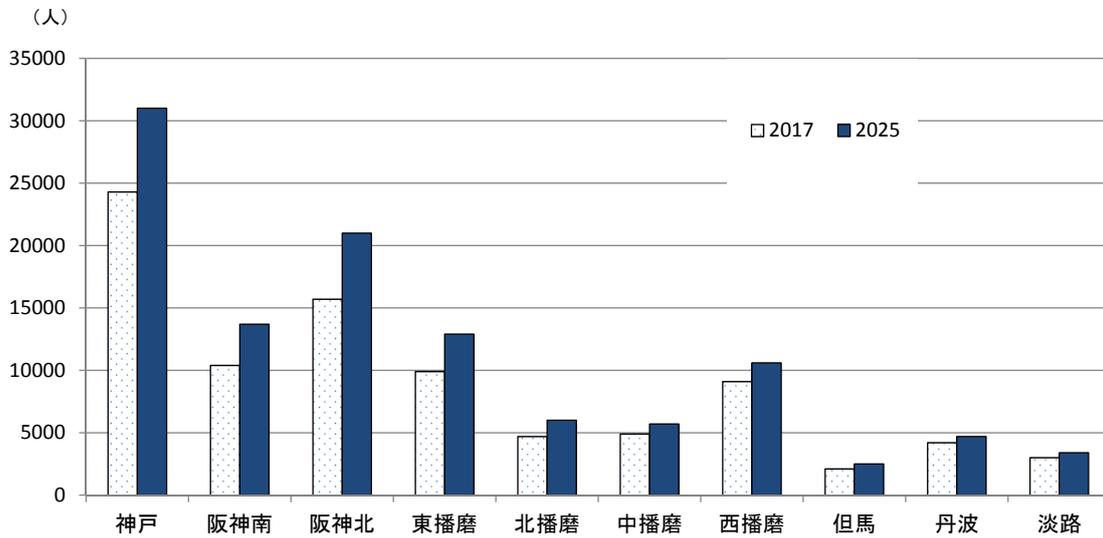
介護その他職員：介護保険施設・事業所に勤務する、相談員、介護支援専門員、PT/OT等

出典 「兵庫県老人福祉計画」(2018)

介護人材の需要見込み（圏域別）

○ 後期高齢者人口が急激に増加する都市部において、介護職員需要の増加が顕著

圏域別介護職員の需要見込み



出典 「兵庫県老人福祉計画」(2018)

介護施設等

○ 高齢者の急増に伴い介護施設等が不足。不足の度合いは圏域によって異なる

介護施設等の状況

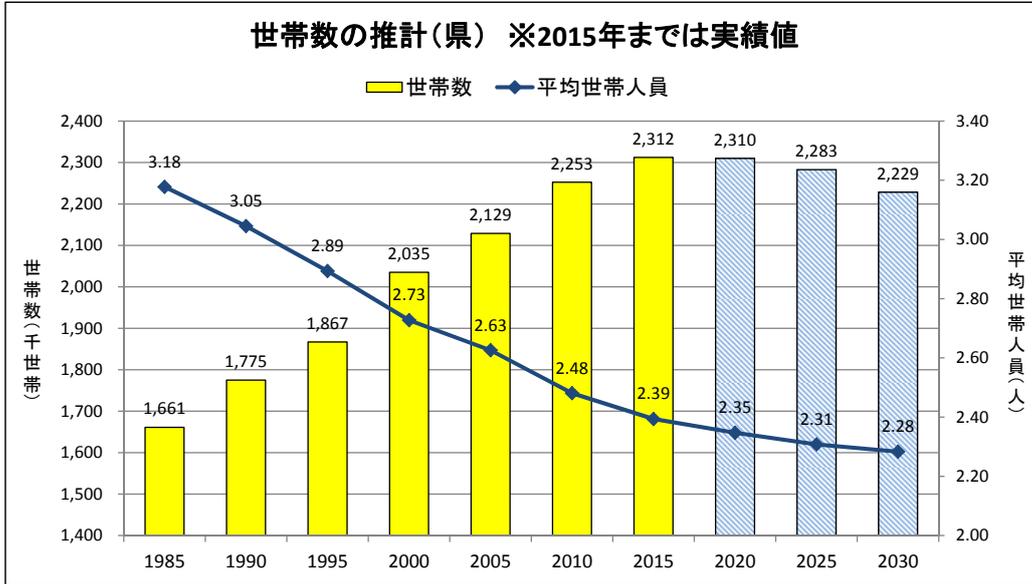
圏域	定員総数(床) (注)	75歳以上人口 (2015)	1000人当 たり	75歳以上人口 (2030)	1000人当 たり	1000人当 たり床数の増 減(2015→ 2030)
神戸市	24,087	194,052	124	299,219	80	▲ 44
阪神南	12,121	117,362	103	181,464	67	▲ 36
阪神北	10,310	85,230	121	138,667	74	▲ 47
東播磨	7,370	78,478	94	121,480	61	▲ 33
北播磨	3,710	39,198	95	54,172	68	▲ 26
中播磨	7,189	67,865	106	94,245	76	▲ 30
西播磨	3,857	38,293	101	50,657	76	▲ 25
但馬	2,713	31,430	86	36,228	75	▲ 11
丹波	1,624	18,311	89	22,339	73	▲ 16
淡路	2,835	24,650	115	28,858	98	▲ 17

(注)介護保険施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、サ高住の合計

出典 高齢政策課調べ
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018)

世帯数・世帯人員

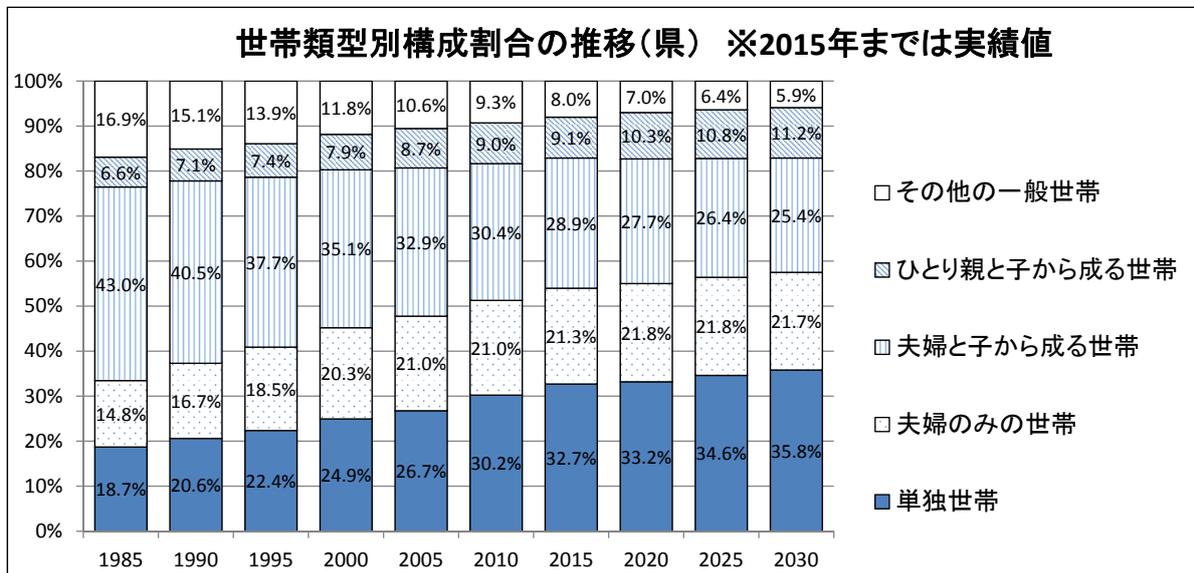
- 県内の世帯数は、2020年頃をピークに減少する見込み
- 平均世帯人員も減少が進行



出典 総務省「国勢調査」(2015)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(2014)

世帯類型

- 単独世帯割合は継続して増加し、2030年には約36%に
- ひとり親世帯の割合も徐々に増加

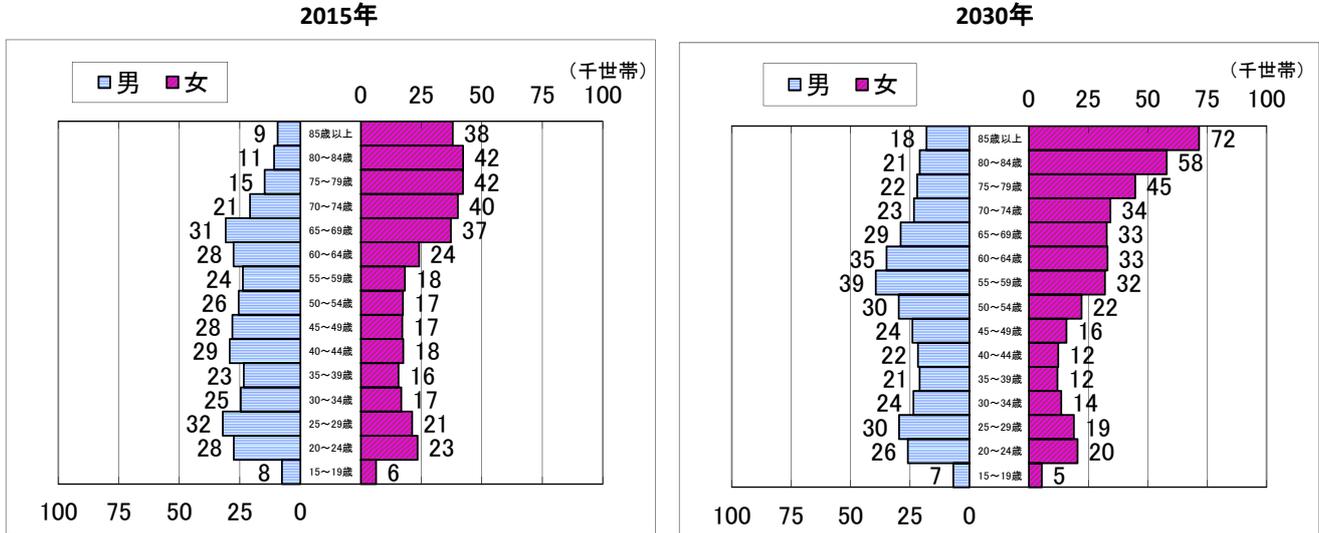


出典 総務省「国勢調査」(2015)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(2014)

年齢別単独世帯数

○ 2030年は75歳以上の女性の単独世帯が大きく増加

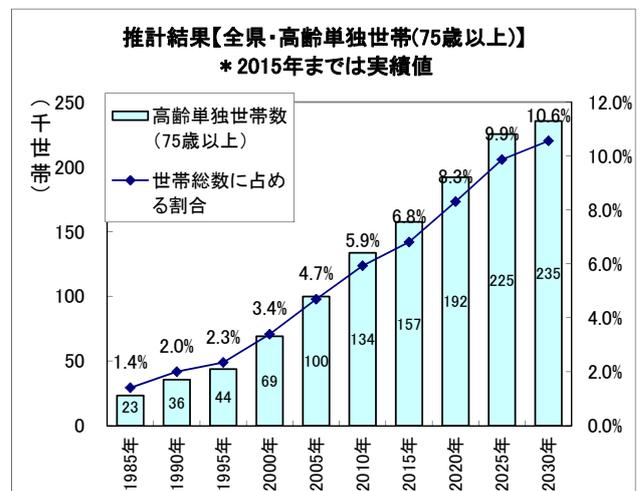
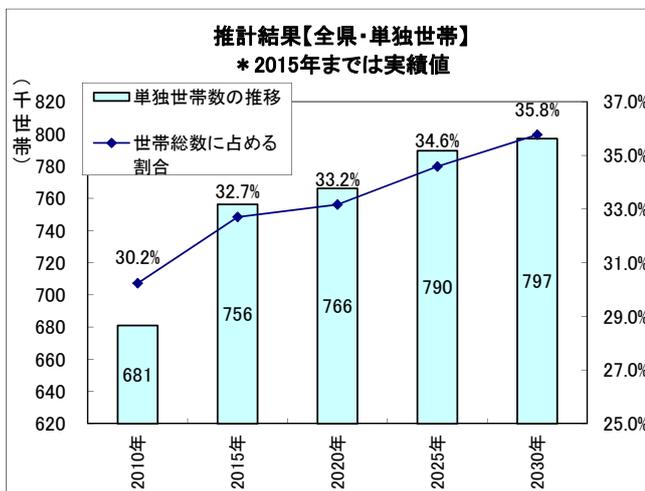
年齢階層別単独世帯数推計値(県)



出典 総務省「国勢調査」(2015)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(2014)

単独高齢世帯数

- 単独世帯数は今後も増加する見込み
- 75歳以上の単独世帯数は、2030年には世帯総数の約10%となり、2015年の1.5倍に増加する見込み



出典 総務省「国勢調査」(2015)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(2014)

出生率・出生数

- 合計特殊出生率は2004年の1.24を底に回復基調
- 県の出生数は2010年から毎年減少し、2018年は40,303人に
- 出生率は多自然地域の方が高い傾向

(人)



【県内合計特殊出生率(2015年)】

(合計特殊出生率が高い4市区町)

1位	南あわじ市	1.83
2位	香美町	1.82
3位	豊岡市	1.71
4位	西脇市、加東市	1.68

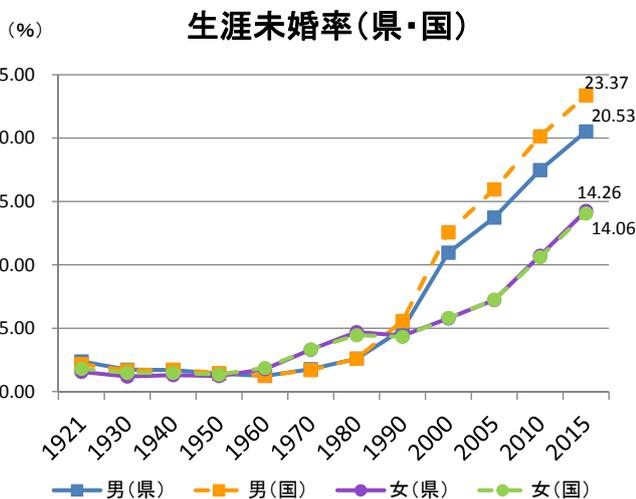
(合計特殊出生率が低い4市区町)

1位	猪名川町	0.94
2位	神戸市中央区	1.07
3位	上郡町	1.18
4位	三田市	1.27

25

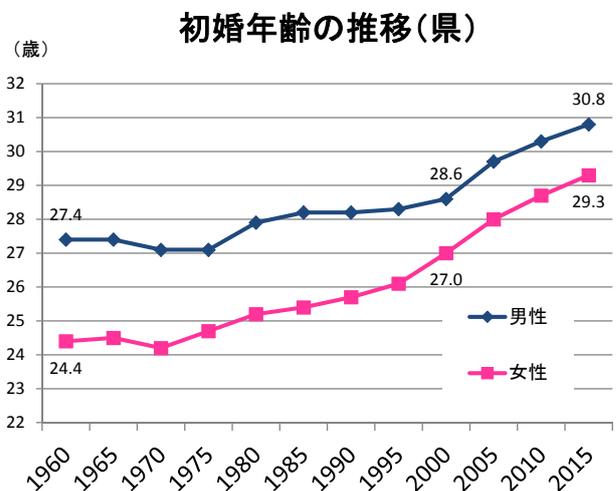
生涯未婚率と初婚年齢

- 県の生涯未婚率は1990年ごろを境に男女とも急上昇し、非婚化が進行
- 2000年に比べ、初婚年齢は男性が2.2歳、女性が2.3歳上昇



※生涯未婚率とは50歳時の未婚率であり、45~49歳と50~54歳の未婚率の単純平均により算出

出典 総務省「国勢調査」(2015)



出典 厚生労働省「人口動態統計」(2016)

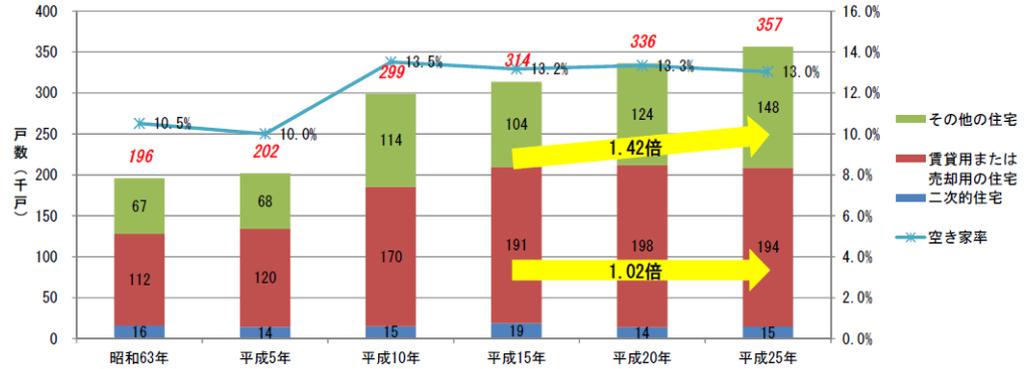
26

4 地域構造

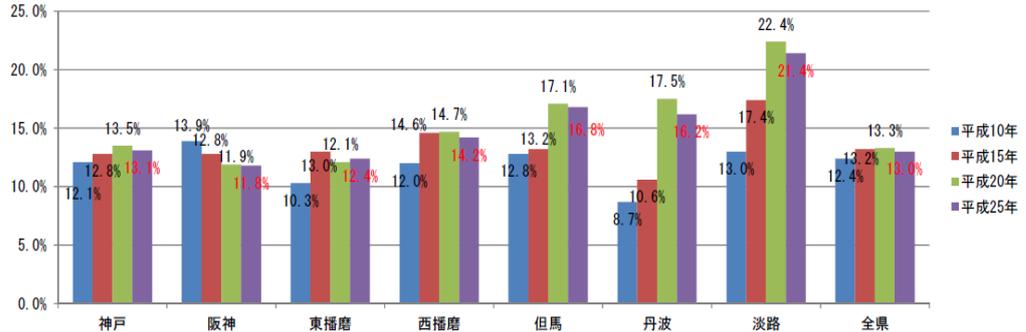
空き家数

- 県内の空き家数は一貫して増加し、空き家率は13%前後で高止まり
- 淡路、但馬、丹波で、空き家率が高い

空き家数及び
空き家率の推移(県)



圏域別空き家率
の推移(H10~25)

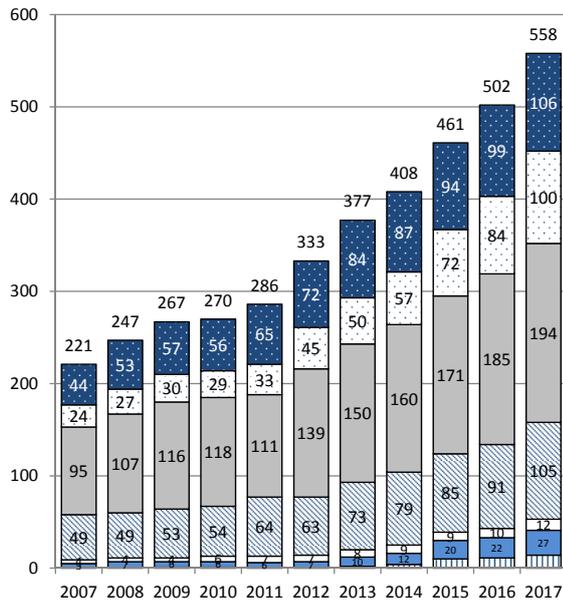


出典 総務省「住宅・土地統計調査」(2016) 27

小規模集落

- 県内の小規模集落数は継続して増加。2017年は558集落と、2007年比で約2.5倍に

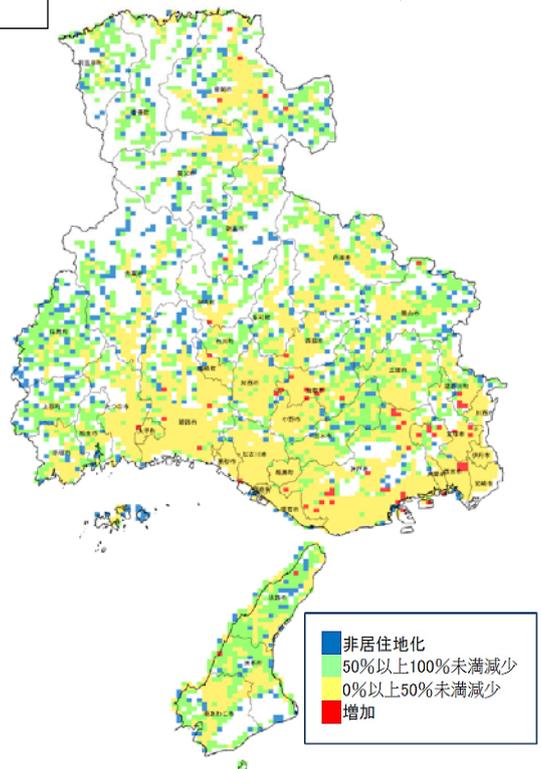
(集落数) 小規模集落数の推移(県)



※小規模集落：世帯数50戸以下で高齢化率(65歳以上比率)40%以上の集落(市街地及びその周辺、駅周辺などを除く)

出典 地域振興課調べ

約1km四方(1キロメッシュ)別の将来人口
(2010年→2050年人口増減状況)

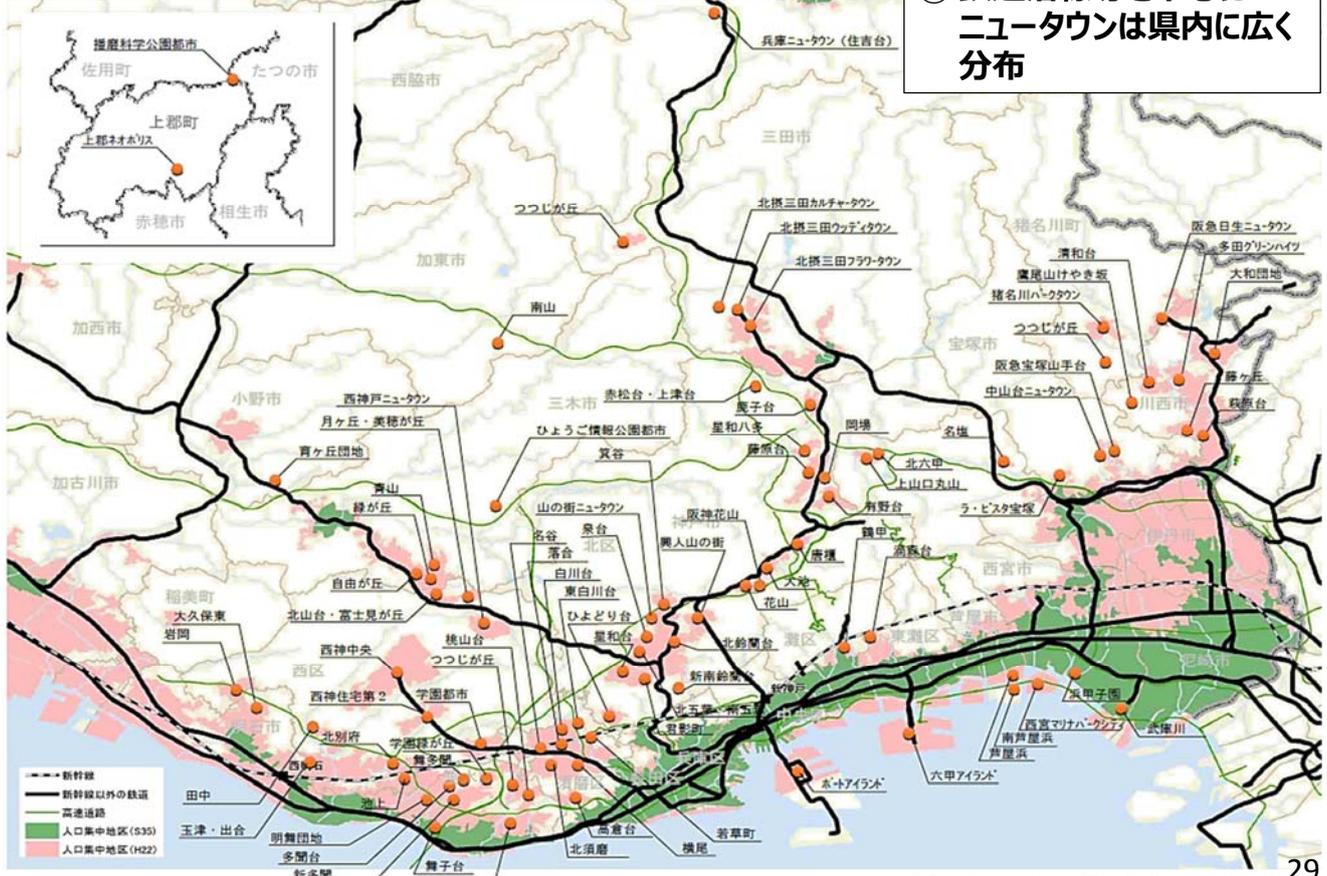


出典 国土交通省「国土のグランドデザイン2050」(2014) 28

県内のニュータウン

○ 鉄道沿線を中心に
ニュータウンは県内に広く
分布

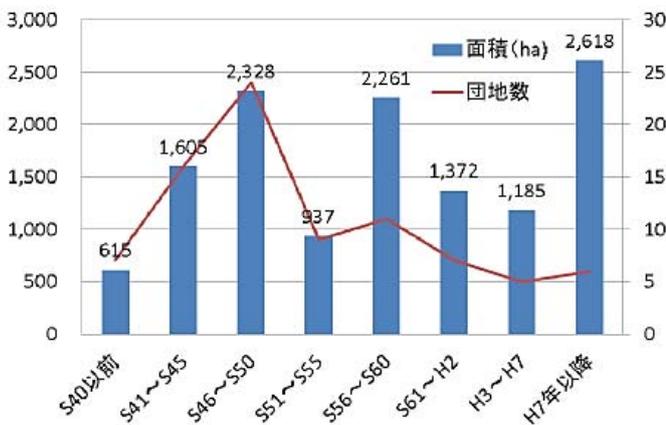
<県下の大規模ニュータウンの分布図(86地区)>



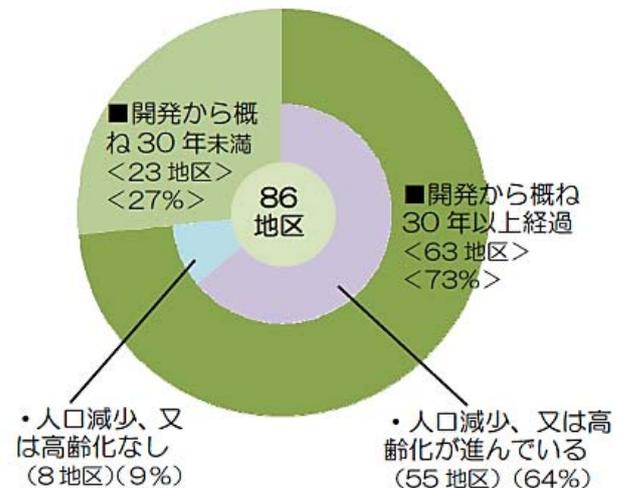
出典 「兵庫県ニュータウン再生ガイドライン」(2016) 29

ニュータウンのオールドニュータウン化

- 県内大規模ニュータウンのうち約7割は開発から概ね30年以上経過 (63地区：2016年4月時点)
- 人口減少又は高齢化が進んでいる地区は約6割 (55地区：2016年4月時点)



県下のニュータウンの入居開始年度別団地数及び面積



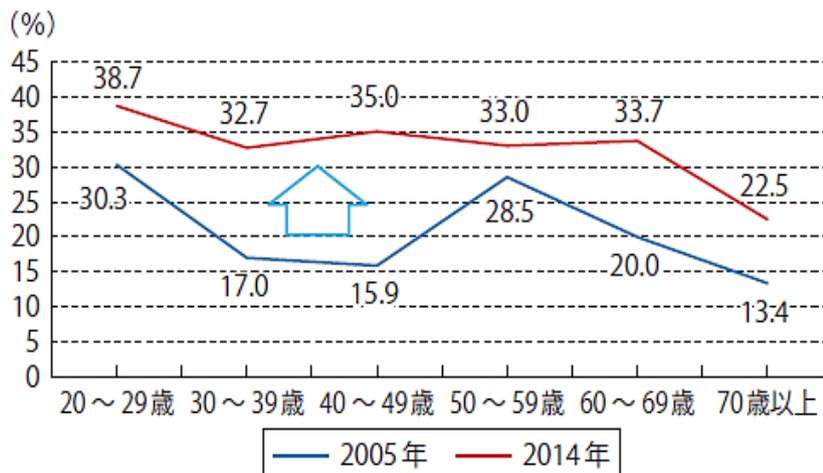
■ 開発から概ね30年未満 (<23地区> <27%>
 ■ 開発から概ね30年以上経過 (<63地区> <73%>
 ・人口減少、又は高齢化なし (8地区)(9%)
 ・人口減少、又は高齢化が進んでいる (55地区)(64%)

県下の大規模ニュータウン(86地区)の分類

地方回帰の流れ

- 都市住民のうち、農山漁村地域への定住願望があると答えた人は全年齢層で3割以上に上る。特に、30代、40代は10年前の調査の約2倍に増加。

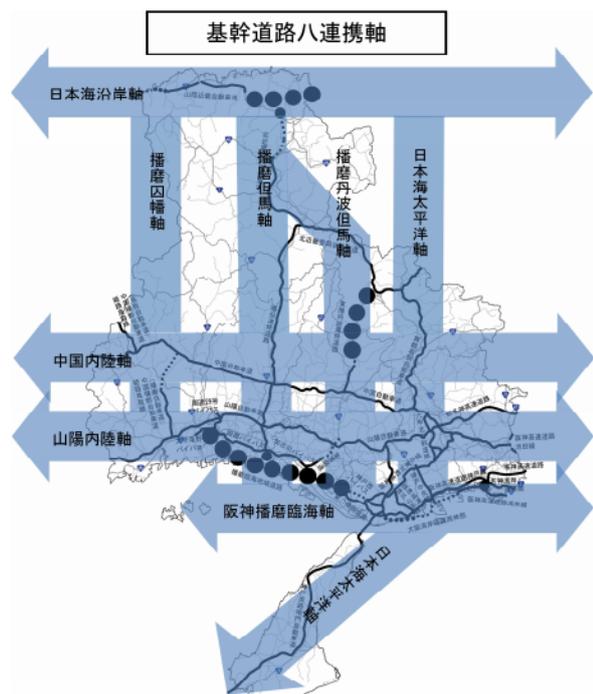
都市住民の農山漁村への定住願望(ある・どちらかというとする)



資料) 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査(2005年11月)」、「農山漁村に関する世論調査(2014年6月)」より国土交通省作成

幹線道路ネットワーク

- 県の基幹道路八連携軸は、高速自動車国道を中心に約920kmの路線網で構成。約750km(82%)が供用され、大阪湾岸道路西伸部をはじめとする約60km(7%)が事業中(2018年4月現在)。



出典「ひょうご基幹道路のあり方」(2018)

基幹道路八連携軸 構成路線

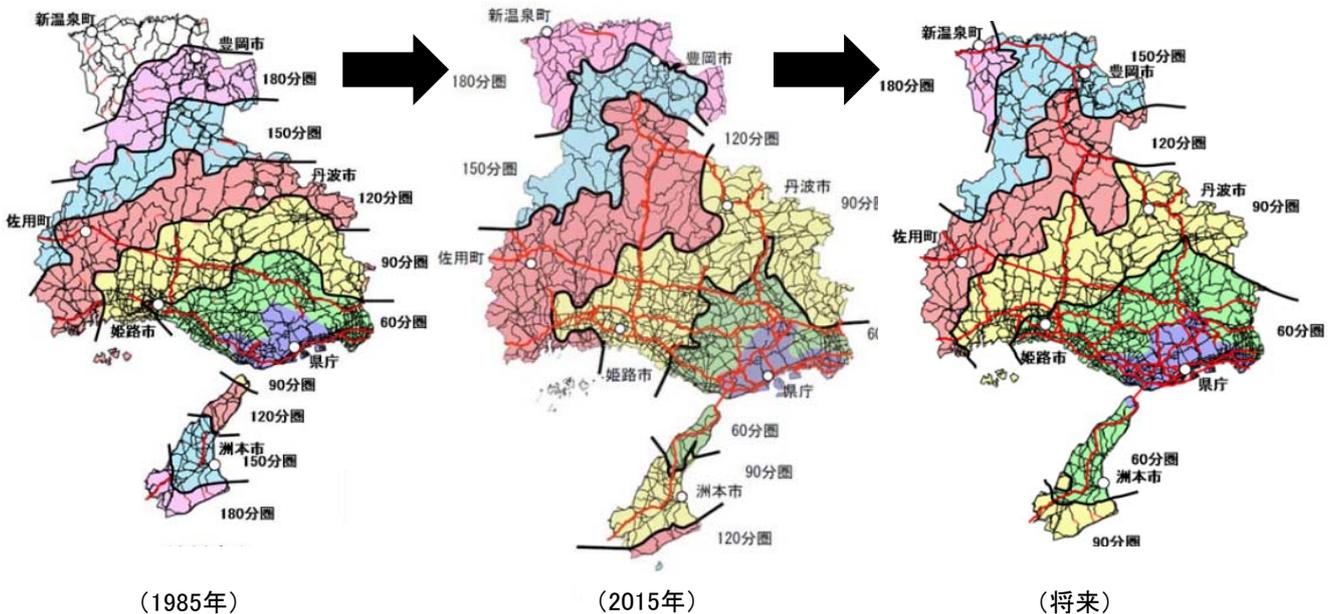
東西構成軸	構成路線	高速道 六基幹軸
① 日本海沿岸軸	山陰近畿自動車道	○
② 中国内陸軸	中国自動車道(神戸JCT以西)	○
	新名神高速道路	○
③ 山陽内陸軸	中国自動車道(神戸JCT以东)	○
	山陽自動車道	○
	阪神高速11号池田線 国道29号バイパス	
④ 阪神播磨臨海軸	名神高速道路	○
	阪神高速3号神戸線	○
	阪神高速5号湾岸線	○
	阪神高速31号神戸山手線	○
	大阪湾岸道路西伸部	○
	第二神明道路	○
	神戸西バイパス	○
	名神湾岸連絡線 国道2号バイパス	○
播磨臨海地域道路		

南北構成軸	構成路線	高速道 六基幹軸
⑤ 播磨因幡軸	中国横断自動車道姫路鳥取線	○
⑥ 播磨但馬軸	北近畿豊岡自動車道 (和田山JCT以北)	○
	播但連絡道路	○
⑦ 播磨丹波但馬軸	東播磨道 東播磨連絡道路	
	北近畿豊岡自動車道 (和田山JCT以南)	○
⑧ 日本海太平洋軸	舞鶴若狭自動車道	○
	神戸淡路鳴門自動車道	○
	阪神高速7号北神戸線	○
	阪神高速32号新神戸トンネル 六甲北有料道路	○

県内移動時間

- 洲本市は、明石海峡大橋の開通等により神戸からの通勤圏内に
- 新温泉町は、現在では3時間圏内
- 今後、北近畿豊岡自動車道や山陰近畿自動車道の整備により移動時間等が短縮

兵庫県庁からの等時間圏域図

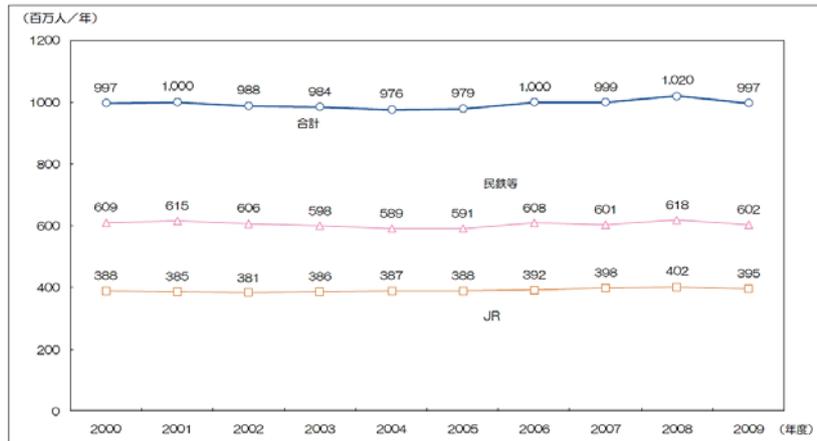


出典「道路整備について」(2017) 33

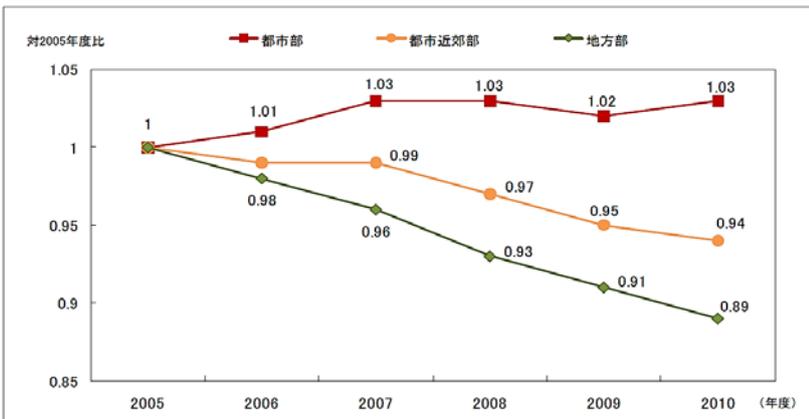
鉄道利用者数

鉄道輸送人員の推移(県)

- 鉄道の利用者数は、県全体では横ばい傾向
- 都市部で微増する一方、都市近郊部・地方部では減少



鉄道輸送人員の推移
(県内区域分類)



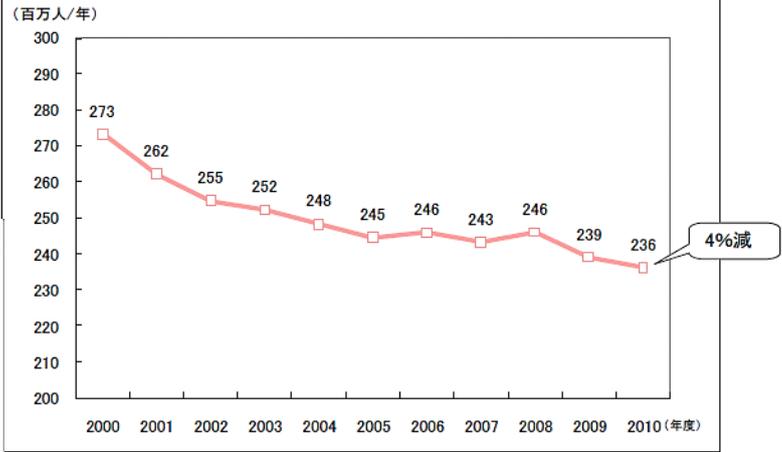
出典:2010年地域交通年報(運輸政策研究機構)
(注)JRは新幹線を含まず、民鉄等は、第三セクター、
公営交通を含む。
(県「ひょうご公共交通10カ年計画」)

出典「ひょうご公共交通10カ年計画」(2013)

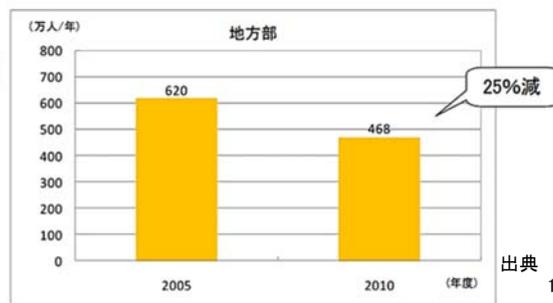
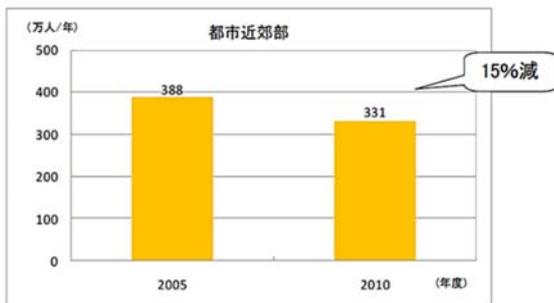
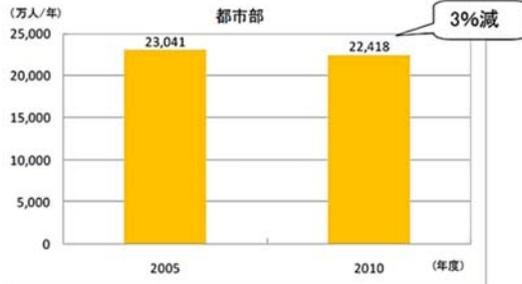
バス利用者数

バス輸送人員の推移(県)

- バス利用者数は、全県で減少
- 地方部では、2005年から2010年の5年間で25%減少



バス利用者の増減(県内区域分類別)

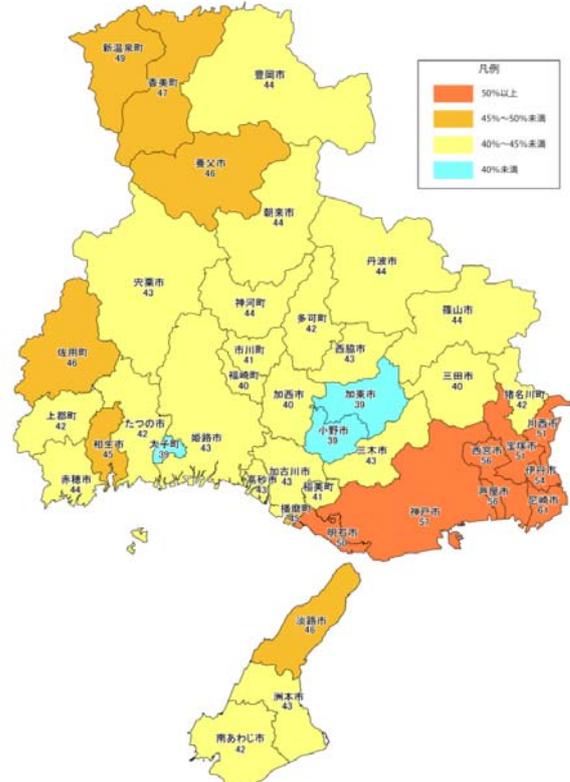


出典 「ひょうご公共交通10カ年計画」(2013) 35

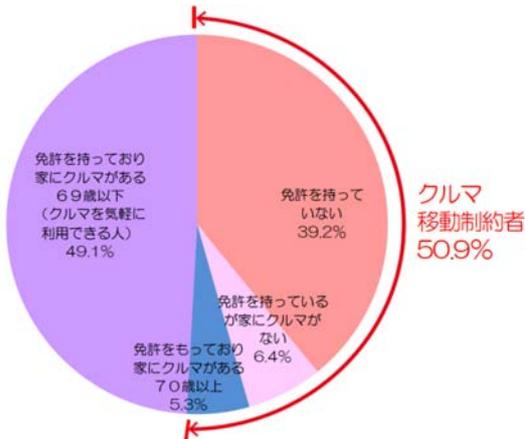
車移動の制約者

市町別車移動制約者の割合

- 県全体で、約半数の人が車移動制約者
- 公共交通網が発達した都市部や高齢化率の高い地域で、車移動制約者の割合が高い



県全体のクルマ移動制約者の割合

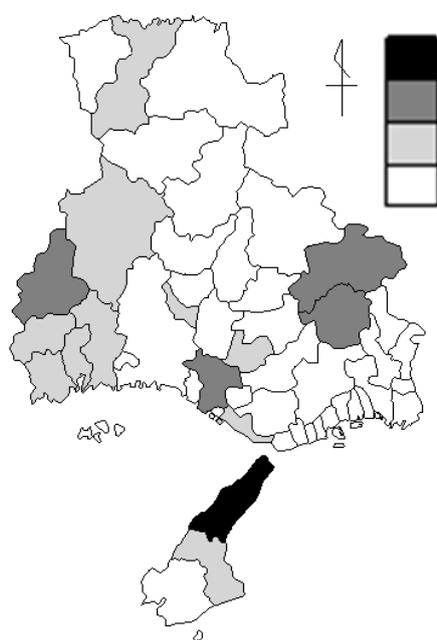


出典 「ひょうご公共交通10カ年計画」(2013) 36

サービス施設利用圏域の住宅割合

○ 2008年から2013年にかけて、県内で健康福祉施設、生活利便施設、公共交通機関等に近い住宅の割合が一定以上※減少しているのは15市町

※施設等との距離500m未満の住宅数の住宅総数に占める割合が10ポイント以上減少



市町名	健康	生活	交通	分類
淡路市	○	○	○	III
加古川市	○	○		II
三田市		○	○	
丹波篠山市		○	○	
佐用町		○	○	
明石市	○			I
洲本市	○			
宍粟市	○			
小野市		○		
相生市			○	
赤穂市			○	
たつの市			○	
福崎町			○	
上郡町			○	
香美町			○	

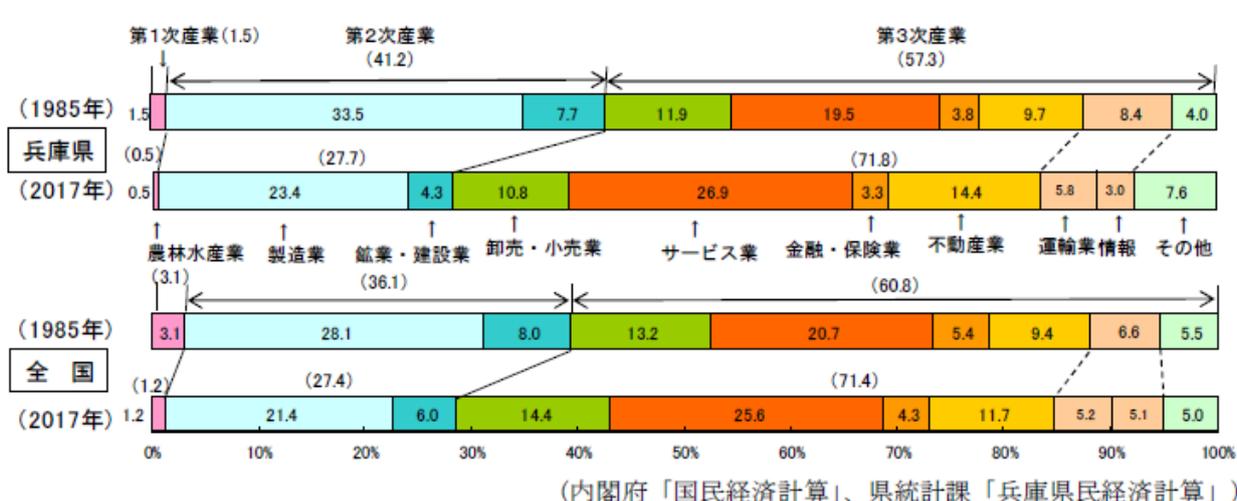
出典 総務省「住宅・土地統計調査」を基にビジョン課作成 37

5 産業

産業構造

- 県の産業構造は、第二次産業、特に製造業のウェイトが高い
- 全国・県とも、製造業のウェイトが低下する一方、サービス業や不動産業のウェイトが拡大

総生産の産業別構成



次世代産業

- 航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等の次世代産業分野は、今後大幅に市場が拡大

次世代産業分野における国内市場規模と現状

分野	市場規模		現状
	2015年	2030年	
航空機産業	1.8兆円	3.0兆円	ボーイングの増産やMRJの量産に向けた動きなどに合わせ、県内企業の設備投資も活発化
ロボット	1.6兆円	7.0兆円	産業用ロボットだけでなく、介護支援ロボットスーツや人型接客ロボット、ドローンの活用などが進展
水素エネルギー	-	1.0兆円	水素ステーションの整備が進むとともに、大規模水素サプライチェーン構築への動きが進展
再生医療	270億円	0.6兆円	神戸医療産業都市には300以上の企業・機関が集積するとともに、スパコン「京」を活用した創薬への取組が進展

出典 経済産業省「新産業・新市場の創出に向けて」(2012)、「ロボット産業市場動向調査」(2013)、「水素・燃料電池ロードマップ」(2016)、シードプランニング「国内の再生医療周辺産業の将来予測」(2018)

起業の状況

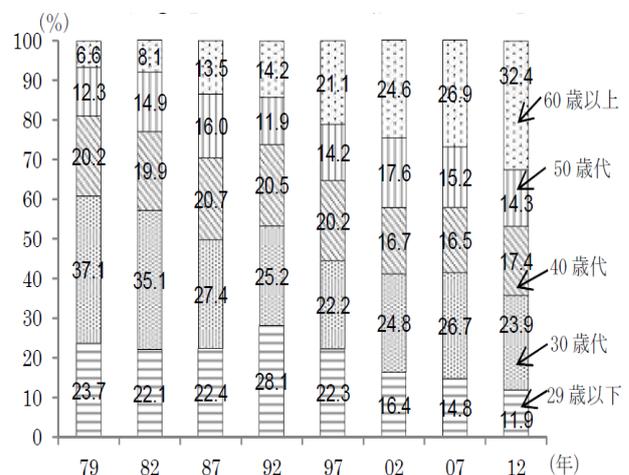
- 県の開業率は4%台後半と全国平均を上回る
- 年代別では60代以上の起業が大幅に増加

開廃業率の推移

		H28	H29	H30
兵庫県	開業率	5.74%	7.23%	4.65%
	廃業率	3.22%	3.72%	3.18%
大阪府	開業率	6.33%	7.13%	4.82%
	廃業率	3.79%	3.98%	3.99%
全国	開業率	5.34%	6.01%	4.51%
	廃業率	3.54%	3.54%	3.50%

出典：厚生労働省「雇用保険事業統計」

起業家の年代別構成比の推移(全国)

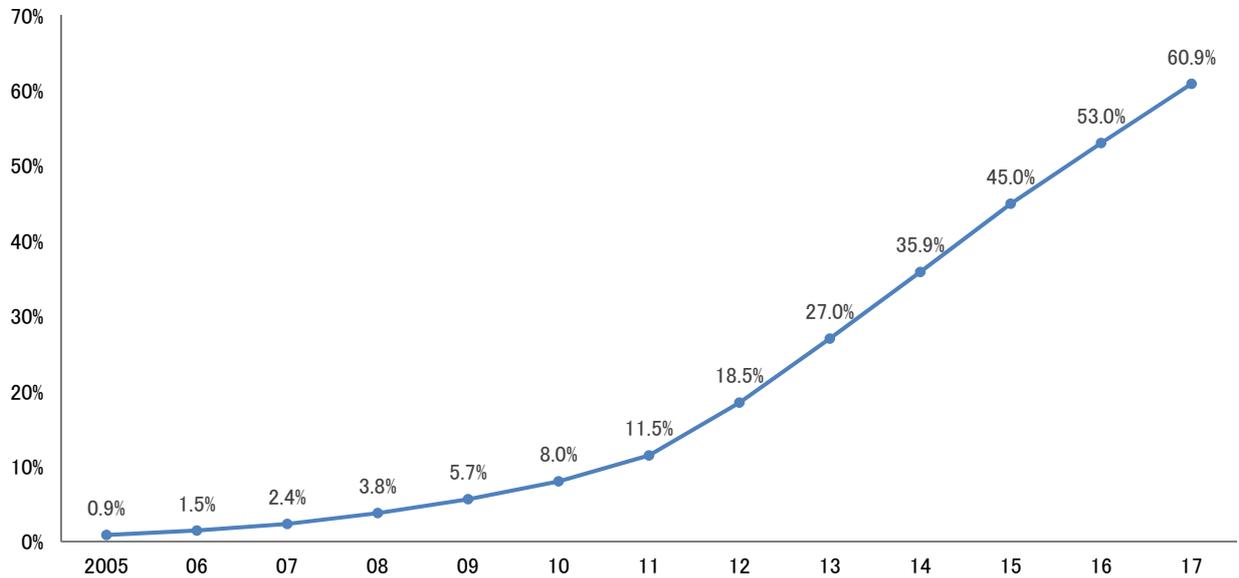


出典 経済産業省「中小企業白書」(2014)

情報共有のグローバル化

○ スマートフォンの普及率は世界で6割に達し、今後も拡大見込み

世界のスマートフォン所有者割合の推移



出典 国連「World Population Prospects」1(2017) 総務省「情報通信白書」(2017)

シェアリングエコノミー

○ シェアリング・エコノミーの国内市場規模は、2015年の285億円から2020年には600億円まで拡大する見込み

シェアリングエコノミー国内市場規模の予測

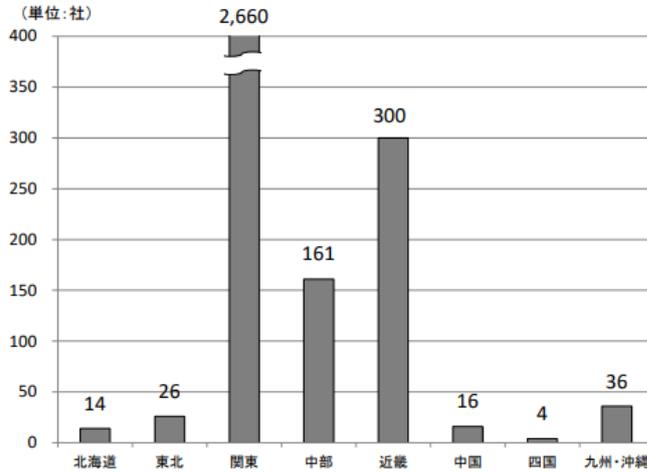


(注) 本調査におけるシェアリングエコノミーサービスでは、音楽や映像のような著作物は共有物の対象としていない。また、市場規模は、サービス提供事業者のマッチング手数料や販売手数料、月会費、その他サービス収入などの売上高ベースで算出した。

外資系企業

- 外資系企業国内法人の本社所在地は、関東圏が突出。なかでも東京都に本社を設置する企業は2,167社で、全体の67.4%

外資系企業所在地域別企業数



外資系企業所在企業数上位10都道府県

(単位:社、%)

順位	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	2,167	67.4
2	神奈川県	322	10.0
3	大阪府	172	5.3
4	兵庫県	80	2.5
5	愛知県	70	2.2
6	埼玉県	68	2.1
7	千葉県	65	2.0
8	静岡県	26	0.8
9	福岡県	22	0.7
10	茨城県	20	0.6

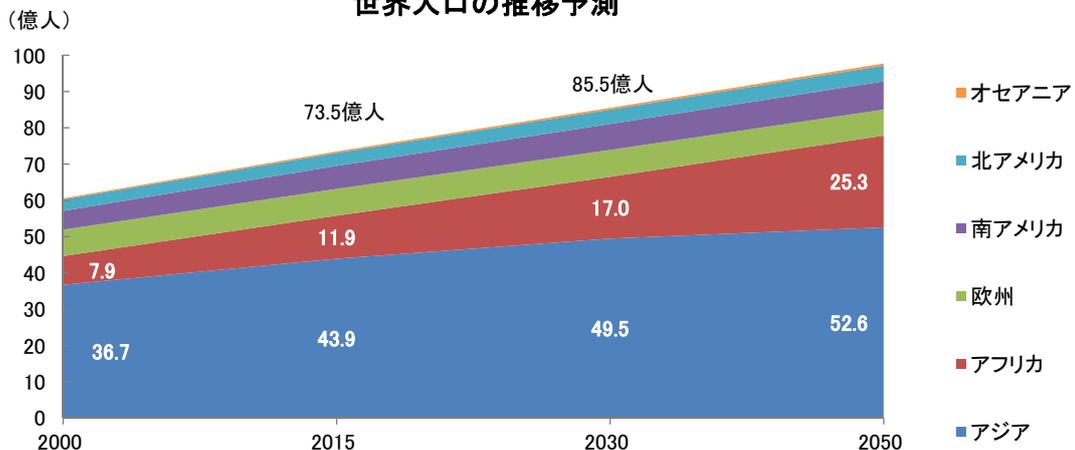
(注)構成比は集計企業数3,217社を100とした割合

出典 経済産業省「外資系企業動向調査」(2017)

世界人口

- 世界人口は2015年の73.5億人から2030年には85.5億人と12億人増加
- 大半は経済発展の著しいアジアとアフリカで、アジアは5.6億人、アフリカは5.1億人増加

世界人口の推移予測

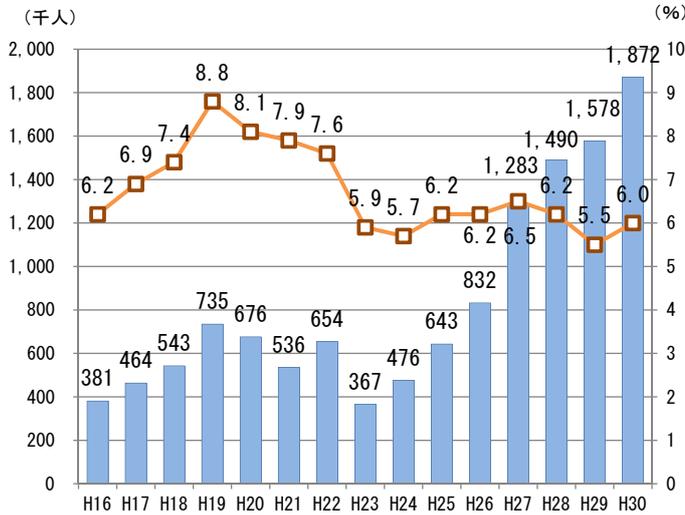


出典 国連「World Population Prospects」を基にビジョン課作成

インバウンドの増加（1）

- 県への外国人旅行者数は、2018年に過去最高の187万人を記録
- 近畿の大阪府や京都府と大きな差

県内への外国人旅行者数・訪問率(県)



外国人旅行者数・上位都道府県

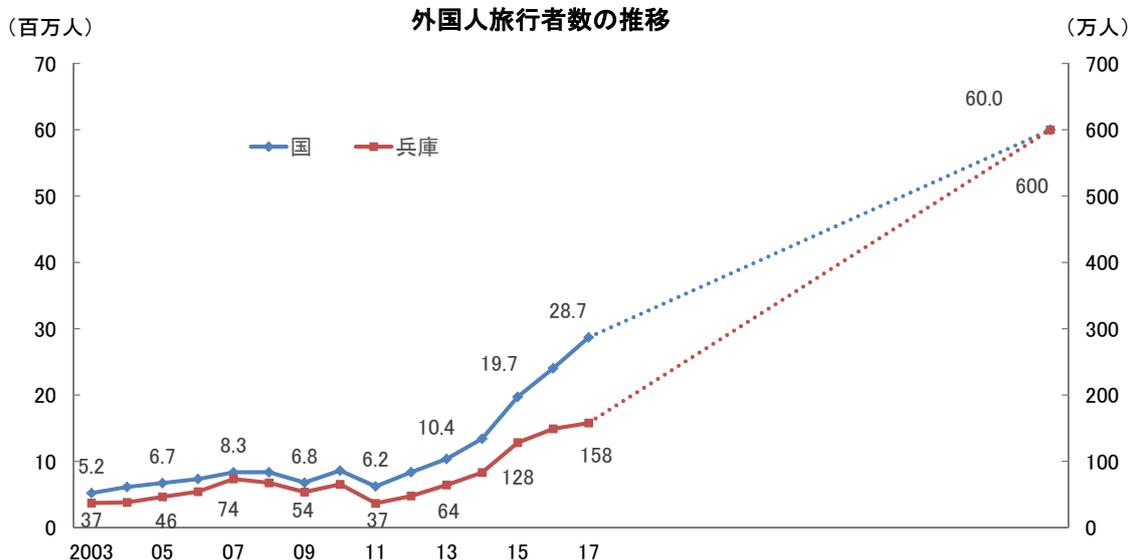
(万人)

順位		H29		H30
1位	東京	1325.5	東京	1422.3
2位	大阪	1110.3	大阪	1141.6
3位	千葉	1032.9	千葉	1110.4
4位	京都	743.1	京都	804.7
5位	福岡	281.2	福岡	324.4
6位	愛知	255.4	奈良	277.6
7位	神奈川	243.9	北海道	246.4
8位	北海道	220.9	愛知	243.3
9位	沖縄	209.4	神奈川	233.9
10位	奈良	209.4	沖縄	212.1
11位	兵庫	157.8	兵庫	187.2

出典：JNTO「訪日外客訪問地調査」(2019)、観光庁「訪日外客消費動向調査」(2019)

インバウンドの増加（2）

- 世界人口の増加やアジアを中心とする中間所得層の増加等を背景に、世界の海外旅行者数は今後も増加
- 2030年に国は6000万人の訪日外国人観光客を目標に掲げており、本県も600万人を目標として取組を推進



出典 日本政府観光局「訪日外客数」(2018)、国際観光課調べ

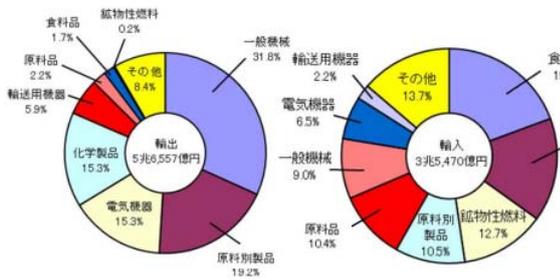
モノの流動拡大

- 世界の物流の9割以上を占める海上輸送量は、過去20年間で約2倍に増加
- 兵庫県の輸出品目で最も多いのは一般機械、輸入品目で最も多いのは食品
- 国別にみると、輸出、輸入ともに中国が最大で、次いで米国

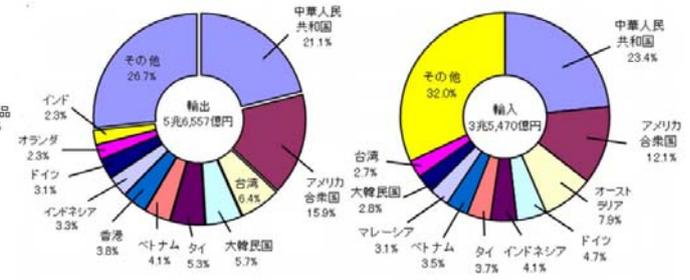
世界の海上輸送量の推移



主要品目輸出入状況【2016年】(県)



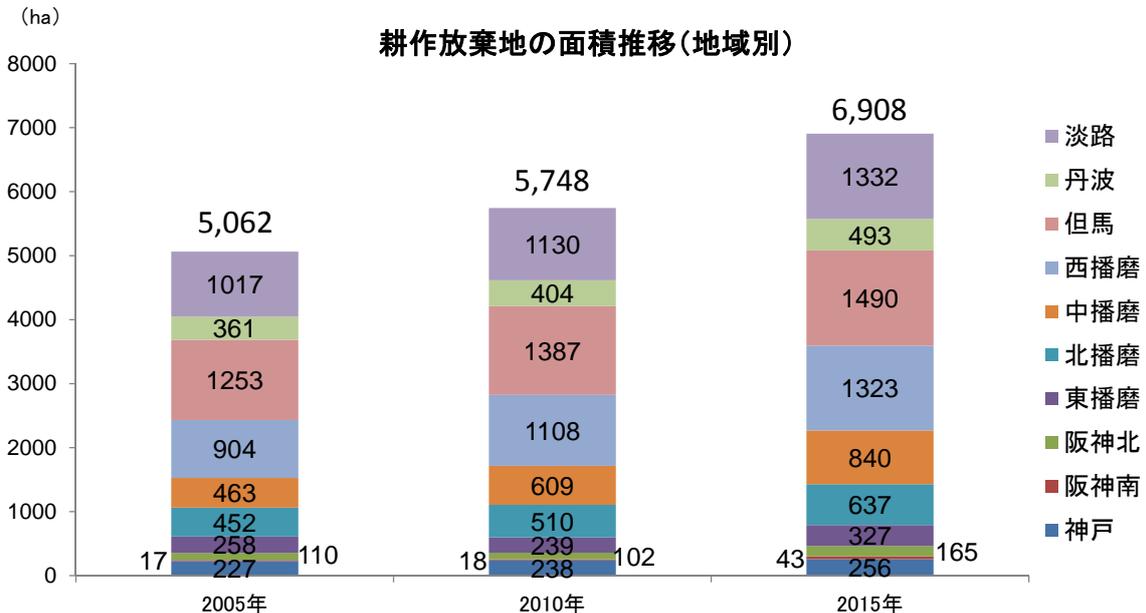
主要国別輸出入状況【2016年】(県)



耕作放棄地

- 2015年の県内耕作放棄地面積は、7,067ha
- 但馬、淡路、西播磨で多く、3圏域で全県の約6割

耕作放棄地の面積推移(地域別)

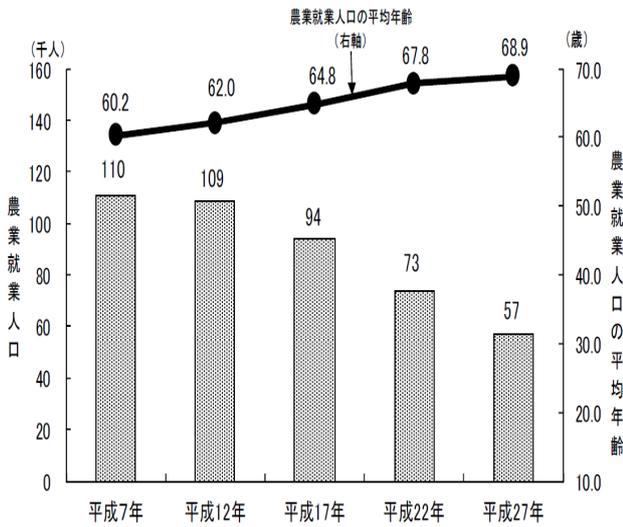


出典 農林水産省「農林業センサス」

農の担い手

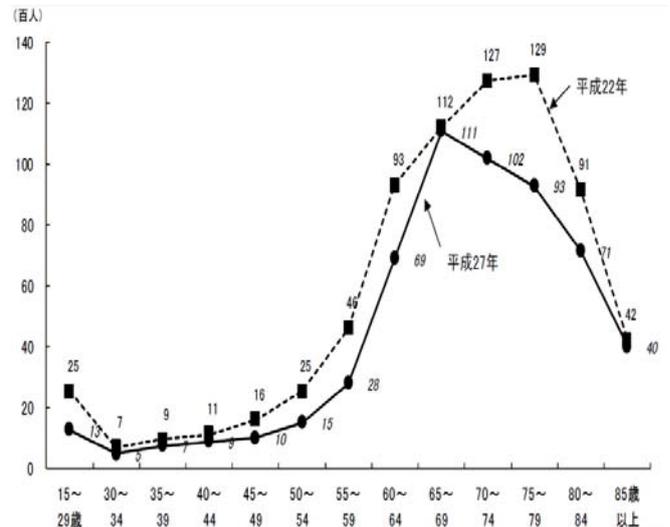
- 県内販売農家の2015年農業就業人口は5万7千人で、5年前に比べて22%減少
- 高齢化も進み、2015年の農業就業人口の平均年齢は68.9歳

農業就業人口の推移(県)



出典 農林業センサス(2017)

年齢別農業就業人口(県)

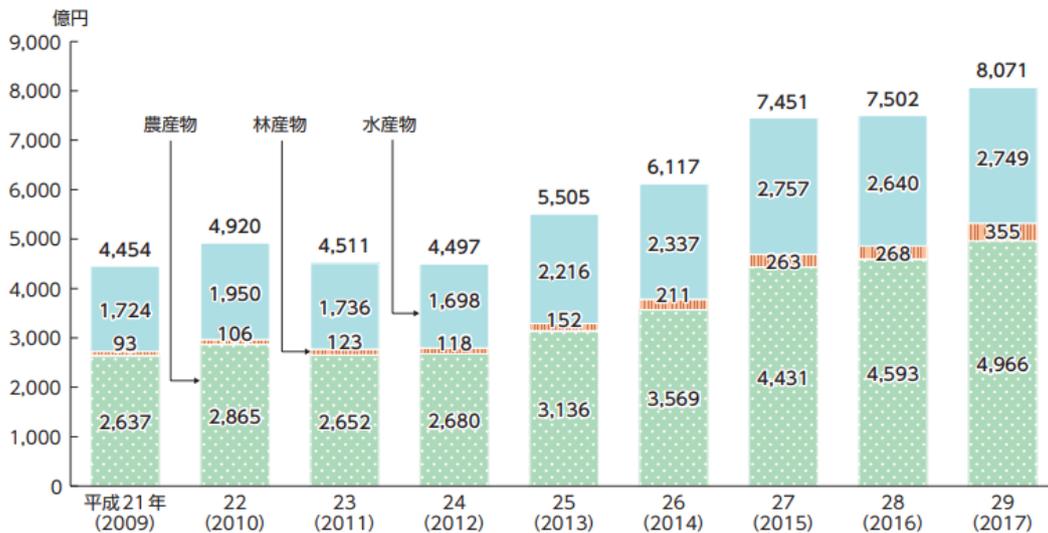


出典 農林業センサス(2017)

農のブランド化

- 和食ブーム等を受けて、農林水産物の輸出額(全国)は、2012年から2017年にかけて約1.8倍に増加

農林水産物・食品の輸出額(全国)

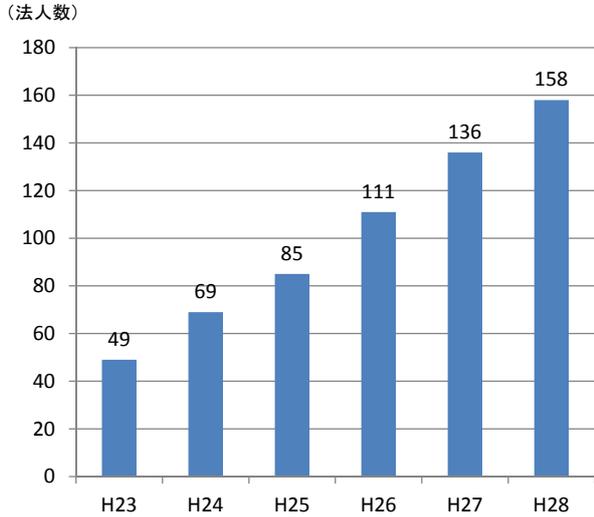


出典 農林水産省「食料・農業・農村白書」(2017)

法人による農業参入

○ 企業等の農業参入は2016年で158法人と、2011年比で約3倍に増加

企業等の農業参入の状況(県)



出典 「ひょうごみどり白書」(2017)

2009年及び2015年の農地法改正

リース方式

- 参入の全面自由化 【平成21年改正】
- リース期間も最長50年に延長

所有方式

- 農地を所有できる法人(農地所有適格法人※)の要件を大幅緩和

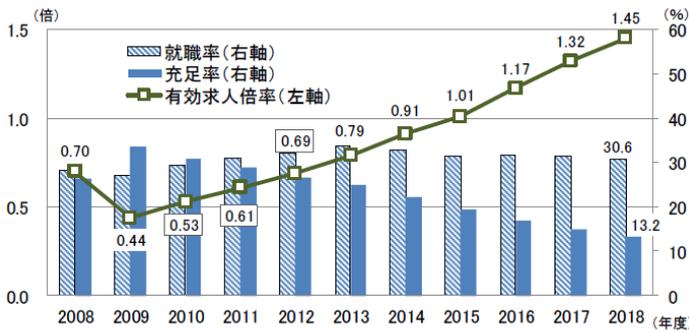
※2016年4月1日から農地を所有できる法人の名称を変更(農業生産法人→農地所有適格法人)

6 労働

有効求人倍率

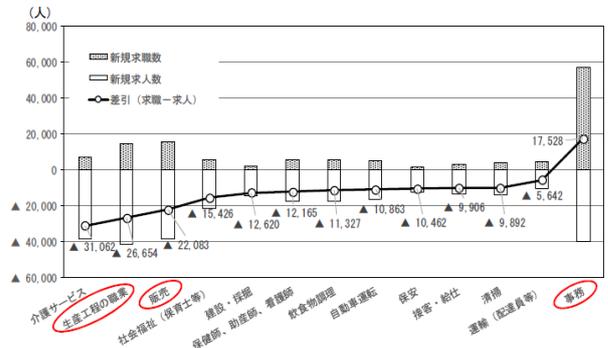
- 有効求人倍率が上昇する一方、企業が人を確保できた割合(充足率)は低下し人手不足が顕在化
- 職種により求人・求職にギャップが発生(介護・販売等は求人超過、事務は求職超過)

有効求人倍率と就職率・充足率推移(県)



(資料:兵庫労働局資料を基に県産業政策課作成)

職種による新規求人数・求職数(2018)



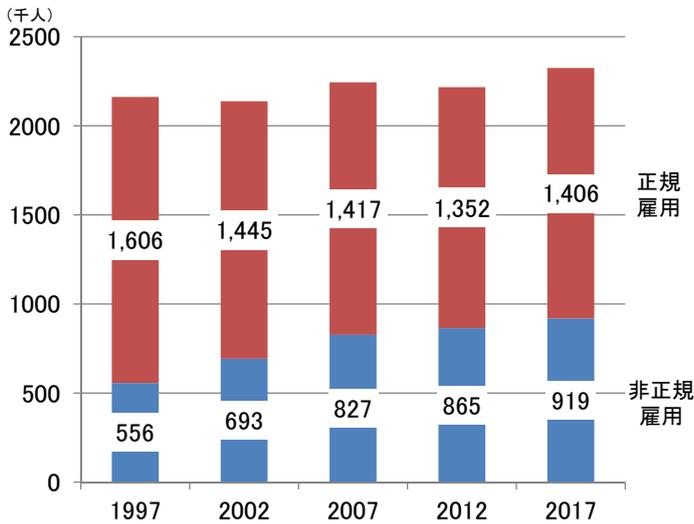
区分	介護	生産工程	販売	保育士等	事務
(H29)主な求職-求人ギャップ	▲29,519	▲22,664	▲20,768	▲13,512	24,347
増減数(H29→H30)	▲1,543	▲3,990	▲8,571	▲1,914	▲6,819

(兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成)

非正規雇用

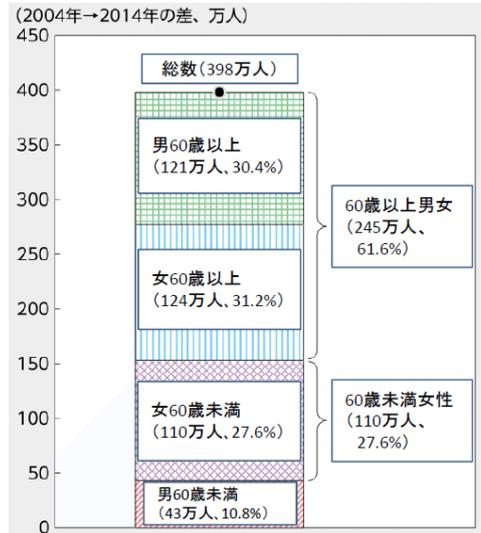
- パート等の非正規雇用が継続して増加。県では2017年現在で約92万人と、全雇用者の4割近くを占める
- 2004～2014年に増加した非正規雇用労働者のうち、約6割が60歳以上の男女、約3割が60歳未満の女性

正規雇用と非正規雇用労働者の推移(県)



出典 総務省「就業構造基本調査」(2018)

男女別・年齢別・非正規雇用労働者の増減(2004～2014年)(国)

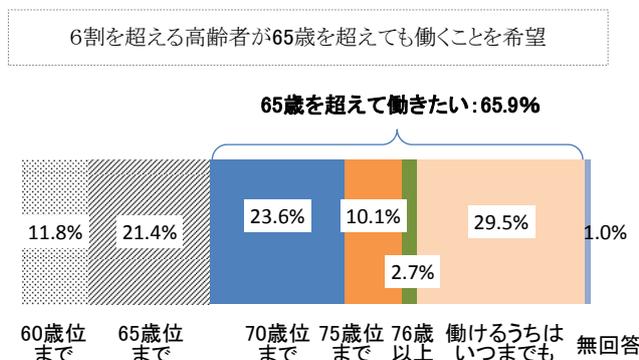


出典 総務省「労働力調査」

高齢者の就業

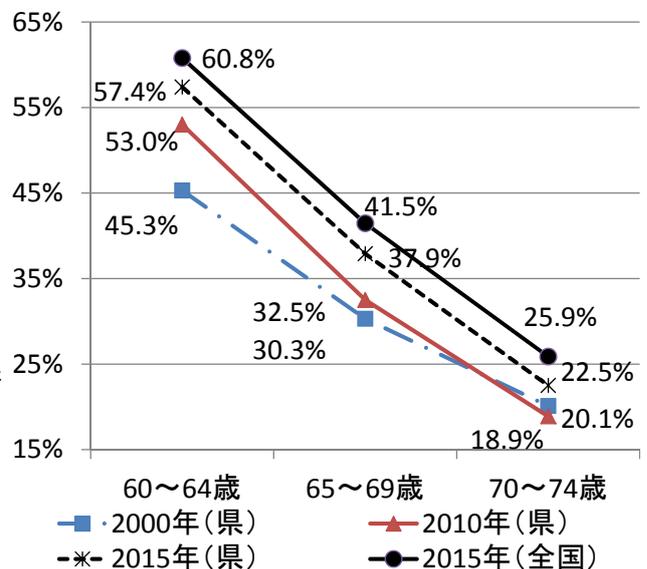
- 60歳以上の男女のうち、65歳を超えても働くことを希望する者は約7割
- 県の60歳以上の就業率は上昇しており、65～69歳では37.9%、70～74歳では22.5%

働き続けたい年齢(国)



出典 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2013)を基にビジョン課作成

60歳以上の年齢階級別就業率

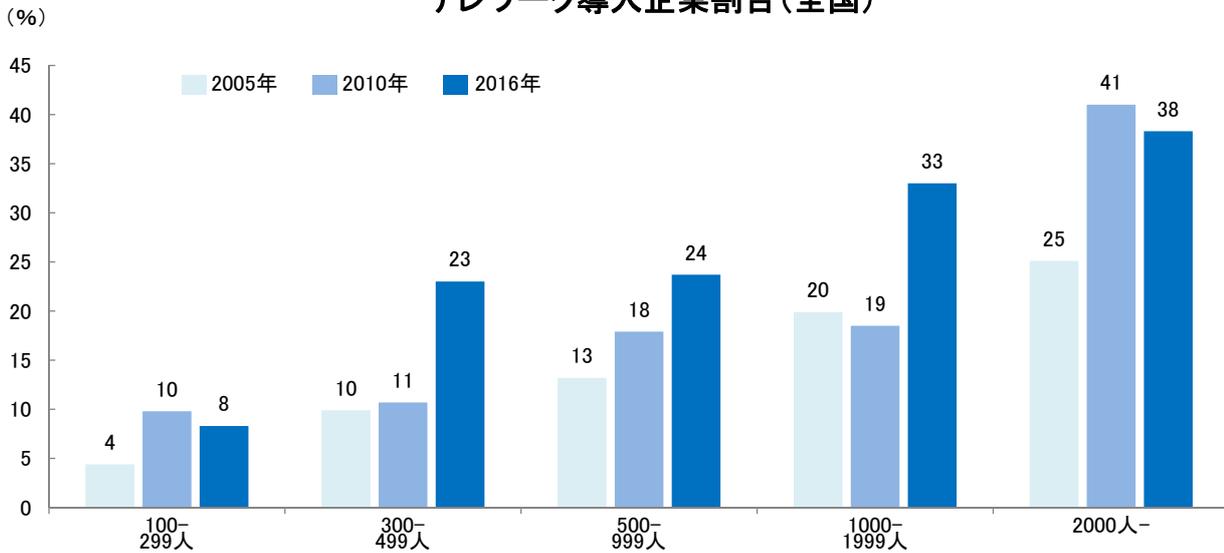


出典 総務省「国勢調査」(2015)

テレワークの導入

○ テレワークを導入する企業は増加傾向。企業規模が大きくなるほど導入割合が高い

テレワーク導入企業割合(全国)

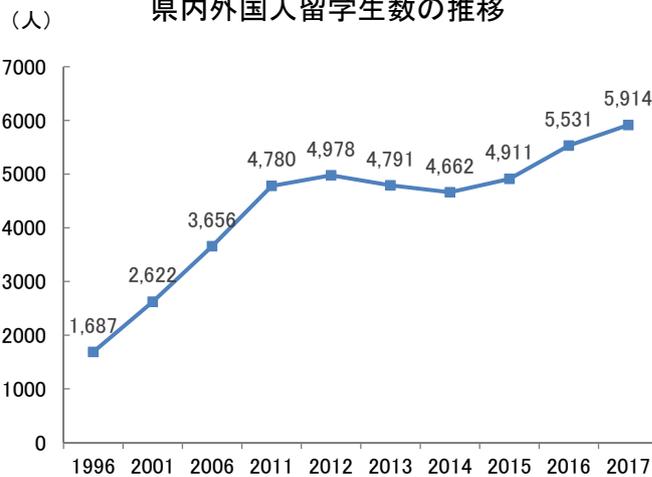


出典 総務省「通信利用動向調査」を基にビジョン課作成

留学生

○ 2017年の県内留学生は約6千人と、2001年比で約2.3倍に増加

県内外国人留学生数の推移



県内留学生の主な国・地域

国・地域	2017年
中国	2,627人
ベトナム	1,623人
韓国	354人
ネパール	222人

出典 国際交流課調べ

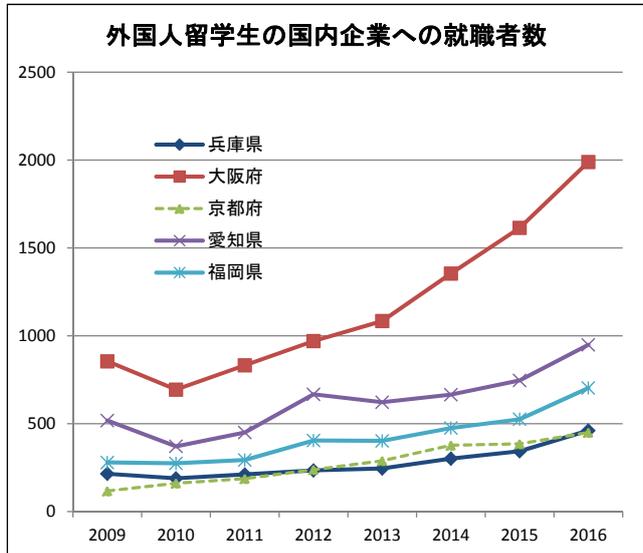
出典 国際交流課調べ

外国人材

- 県内の外国人雇用事業所、外国人労働者は、ともに増加傾向
- 国内企業に就職する留学生も増加傾向にあるものの、大阪府との差は拡大



出典 厚生労働省「外国人雇用状況の届け出状況について」(2018)



出典 入国管理局「留学生の日本企業等への就職状況について」(2017)

7 安全・安心

地震災害

- 30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は70~80%程度

南海トラフ、首都直下地震、兵庫県周辺的主要4活断層帯で起こる地震の発生確率

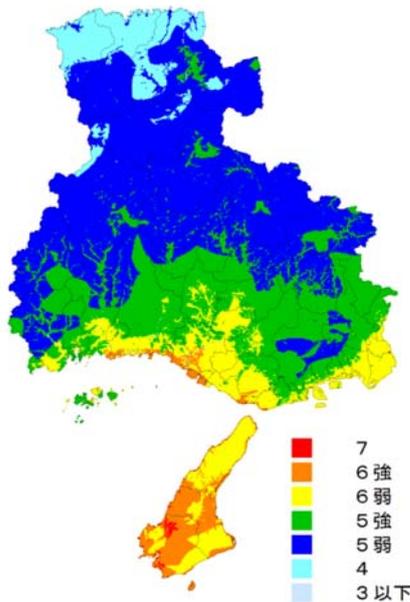
地震		マグニチュード	地震発生確率(30年以内)
南海トラフ	南海トラフで発生する地震	8~9クラス	70~80%程度
上町断層帯		7.5程度	2%~3%
中央構造線断層帯	金剛山地東縁	6.9程度	ほぼ0%~5%
	和泉山脈南縁	7.6-7.7程度	0.07%~1.4%
	紀淡海峡-鳴門海峡	7.6-7.7程度	0.005%~1%
	讃岐山脈南縁-石鎚山脈北縁東部	8.0程度	ほぼ0%~0.4%
	石鎚山脈北縁	7.3-8.0程度	ほぼ0%~0.4%
	石鎚山脈北縁西部-伊予灘	8.0程度 もしくはそれ以上	ほぼ0%~0.4%
山崎断層帯	那岐山断層帯	7.3程度	0.06%~0.1%
	主部(北西部)	7.7程度	0.09%~1%
	主部(南東部)	7.3程度	ほぼ0%~0.01%
	草谷断層	6.7程度	ほぼ0%
養父断層帯地震		7.5程度	-
(参考)			
首都直下地震		7クラス	70%程度

出典:地震調査研究推進本部HP、県「地域防災計画(地震災害対策計画)」を元にビジョン課作成

南海トラフ地震の震度と津波水位

○ マグニチュード8～9クラスの巨大地震となった場合、震度は最大7、津波は最大8.1mに

地表震度分布



主な市町の最大震度

震度	市町名
7	洲本市、南あわじ市
6強	神戸市、尼崎市、伊丹市、姫路市、明石市、高砂市、たつの市、淡路市、加古川市、播磨町
6弱	西宮市、芦屋市、相生市、赤穂市、宝塚市、三木市、川西市、小野市、加西市、加東市、稲美町、太子町

主な市町の最高津波水位と到達時間

市町名	最高津波水位	到達時間
南あわじ市	8.1m	44分
洲本市	5.3m	45分
尼崎市	4.0m	117分
神戸市	3.9m	83分
芦屋市	3.7m	111分
西宮市	3.7m	112分
淡路市	3.1m	65分
相生市	2.8m	120分
赤穂市	2.8m	120分

出典「地域防災計画地震災害対策計画」(2017)

南海トラフ地震による被害想定

○ 南海トラフ地震の発生により、県では最大約29,100人の死者が出る恐れ

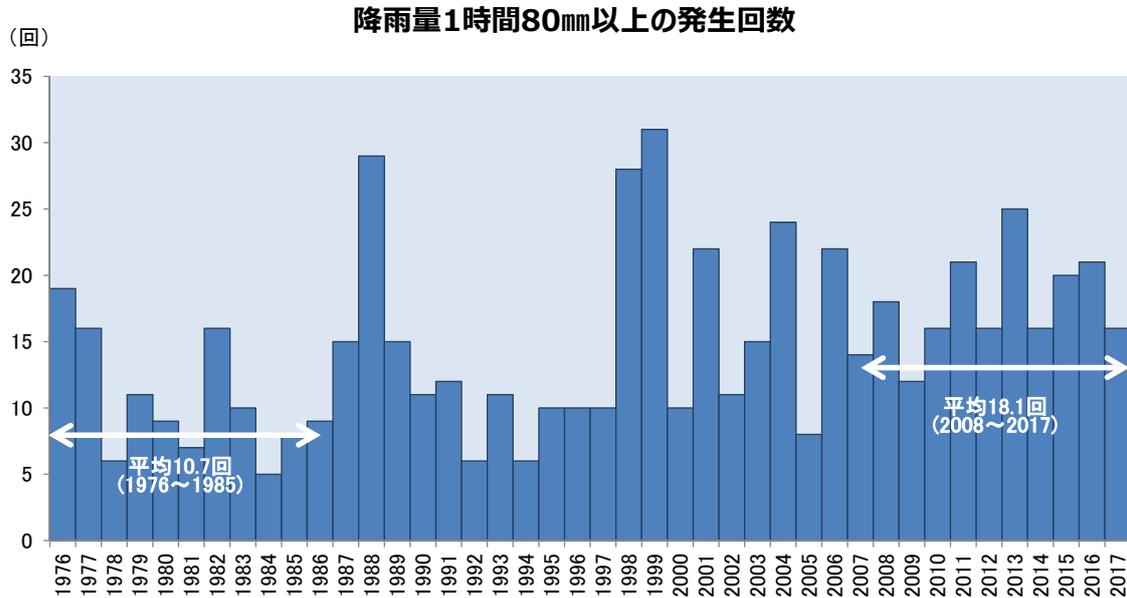
南海トラフ巨大地震津波の被害想定

項目	冬の早期5時 発災	夏の昼間12時 発災	冬の夕方18時 発災
建物被害			
全壊(棟) (うち揺れ)	約37,200 約32,000	約36,800 約32,000	約38,500 約32,000
半壊(棟)	約177,500	約177,600	約177,100
人的被害			
死者(人) (うち津波)	約23,100 約21,100	約29,100 約27,970	約27,450 約25,520
負傷者(人)	約36,690	約33,880	約34,340
ライフライン被害	※電力、ガス、及び通信は、住民が当面帰宅することが困難で供給の早期再開の対象とならない「早期復旧困難地域」を除く ※携帯電話の不通ランクは、A：非常につながりにくい、B：つながりにくい、C：ややつながりにくい		
上水道(断水人口)	最大約70万人(1日目)		
下水道(支障人口)	最大約195万人(2日目～1週間後)		
電力(停電軒数)	最大約113.5万軒(1日目)		
都市ガス(復旧対象戸数)	最大約7,000戸(1日目) ※供給停止戸数：約6万戸		
固定電話(不通回線数)	最大約57,000回線(1日目)		
携帯電話(不通ランク)	2市でランクA、39市町でランクB(1日目)		
生活への影響			
避難所生活者(ピーク時、人) (うち災害時要援護者)	約153,900 約13,100	約168,700 約13,100	約165,600 約13,100
帰宅困難者(人)	—	約591,000	約412,000
孤立可能性のある集落	淡路地域で20箇所、約6,000戸		
長期湛水	尼崎市、西宮市において流入した水のうち約808万m ³ が長期にわたり湛水		

出典：「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」(2015)

多発する豪雨

○ 全国の1時間降水量80mm以上の年間発生回数は、1976年～1985年の平均が10.7回であったのに対し、2008年～2017年の最近10年間の平均は18.1回と、約1.7倍に増加



出典 気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」

豪雨災害

平成16年台風第23号

死者: 26人
 負傷者: 134人
 被災地域: 県内全域(特に但馬・淡路)

但馬地域では、円山川流域全体にわたり24時間雨量が200mmを超えた。21箇所破堤し、円山川水系4,100ha、洲本川水系880ha、加古川水系450haが浸水した。道路の通行止めも、最大266箇所となった。



豊岡市但東町奥赤

平成21年台風第9号

死者: 20人
 行方不明: 2人
 負傷者: 7人
 被災地域: 主として西播磨地域

佐用郡佐用町、宍粟市、朝来市などで猛烈な雨が降り、特に千種川水系の佐用地区では、最大24時間雨量327mm(佐用雨量観測所)と既往最大雨量187mmを上回る記録的な豪雨となった。



佐用町佐用地区

平成26年8月豪雨

死者: 2人
 負傷者: 4人
 被災地域: 主として丹波地域

丹波市市島町で、24時間で観測史上最大となる414mmを記録した。この大雨により、丹波市内では家屋の全半壊が約70棟、床上・床下浸水が約950棟などの甚大な被害が発生した。

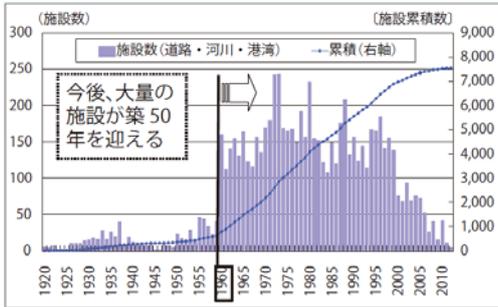


丹波市市島町徳尾地区

インフラの老朽化

○ 県管理の社会基盤施設の多くは高度経済成長期以降に建設。今後、大量の施設が築50年を迎える

主要施設の年度別建設数



老朽化施設割合の推移

- 橋梁（50年経過）
31%（2013年）→54%（2023年）→72%（2033年）
- 排水機場（30年経過）
45%（2013年）→57%（2023年）→92%（2033年）
- 水門・堰（30年経過）
39%（2013年）→64%（2023年）→89%（2033年）

出典 「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」(2016)

点検結果と老朽化対策

(平成28年4月版)

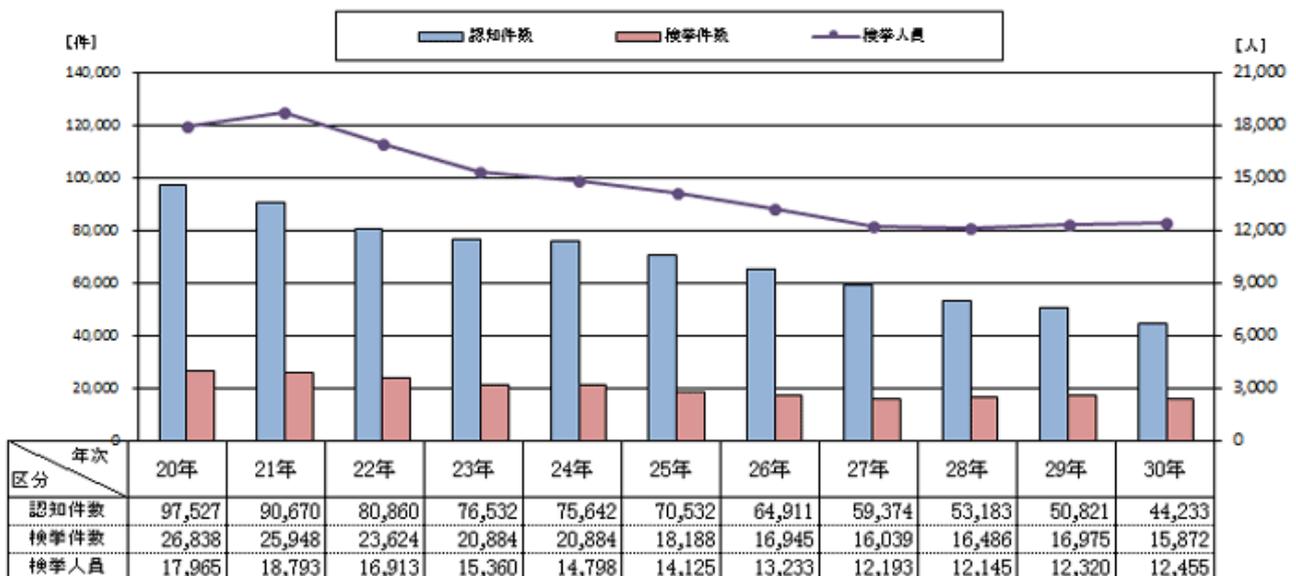
分野	施設	単位	総数	点検結果				10年間で取り組む老朽化対策		
				要対策 (A)	早期対策 (特A)	要観察 (B)	対策不要 (C)	実施箇所数	事業費 約2,430億円	
道路	① 橋梁	橋	4,654	1,459	122	861	2,334	324橋	304億円	
	② 舗装	km	4,100	2,400	420	700	1,000	1,700km	198億円	
	③ トンネル	覆工	箇所 (km)	99 (47.7)	66 (4.1)	33 (1.5)	16 (8.5)	17 (35.1)	66箇所 (4.1km)	38億円
		設備	箇所	91	36	23	54	1	36箇所	
	④ アンダーパス	箇所	16	10	5	5	1	10箇所	3億円	
	⑤ 横断歩道橋等	横断歩道橋	箇所	207	96	11	0	111	96箇所	9億円
		組立歩道	km	12.1	3.0	0.4	4.3	4.8	3.0km	5億円
⑥ 道路附属物 (道路照明灯・道路標識(大型)・道路情報板)	基	18,386	1,794	1,794	14,069	2,523	1,794基	9億円		
⑦ 道路法面施設 (H27.6追加)	箇所	16,285	384	79	2,759	13,142	384箇所	20億円		
河川 海岸	⑧ 排水機場	箇所 (設備)	49 (448)	5 (5)	0 (0)	2 (229)	39 (214)	46箇所	350億円	
	⑨ 水門・堰	箇所 (設備)	56 (302)	3 (4)	2 (2)	47 (185)	39 (113)	51箇所	143億円	
	⑩ 樋門・陸開	箇所	1,817	224	185	579	1,014	341箇所	24億円	
	⑪ 矢板護岸	km	92.4	13.0	4.2	23.7	55.7	13.0km	48億円	
	⑫ ダム施設	箇所 (設備)	18 (554)	0 (0)	0 (0)	18 (306)	18 (248)	18箇所	92億円	
港湾	⑬ 防潮堤	km	193.4	74.5	10.1	98.0	20.9	13.5km	94億円	
	⑭ 岸壁等係留施設	施設	420	109	6	295	16	21施設	81億円	
	⑮ 防波堤等外郭施設	施設	602	126	2	415	61	126施設	58億円	
	⑯ 砂防設備 (H28.4追加)	箇所	2,412	99	0	1,407	906	99箇所	14億円	
砂防	⑰ 地すべり防止施設 (〃)	箇所	87	34	4	44	9	34箇所	2億円	
	⑱ 急傾斜地崩壊防止施設 (〃)	箇所	822	96	10	501	225	96箇所	8億円	
	下水	⑲ 下水道施設	処理場 (設備)	8 (3,368)	8 (183)	0 (0)	8 (1,515)	8 (1,670)	8処理場	724億円
⑳ 管渠 (経過年数30年以上を対象)		km	51.8	0.72	0.02	26.9	24.2	0.72km	10億円	
公園	㉑ 公園施設	公園 (施設)	14 (361)	13 (102)	7 (13)	12 (59)	13 (200)	14公園	57億円	
	空港	㉒ 滑走路	m	53,300	16,600	2,600	32,800	3,900	16,600m	1億円

㉓ その他施設 (雨量計・水位計・除雪機械等)
※保守点検業務の中で施設の異常や損傷を把握し、その都度対策

刑法犯認知件数

○ 県内の刑法犯認知件数は着実に減少

県内の刑法犯認知件数の推移

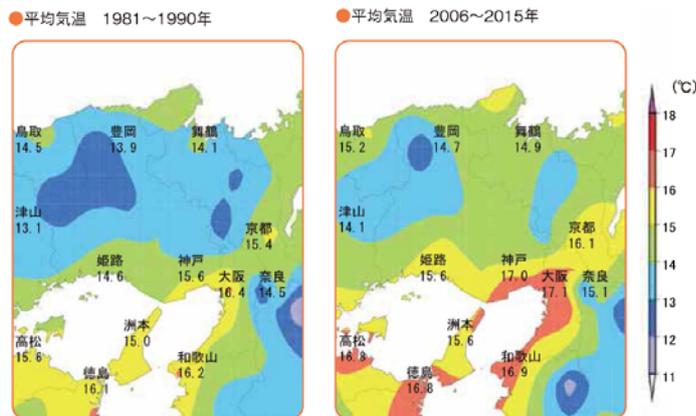


出典 兵庫県警察「犯罪統計」

兵庫県内の気候変動

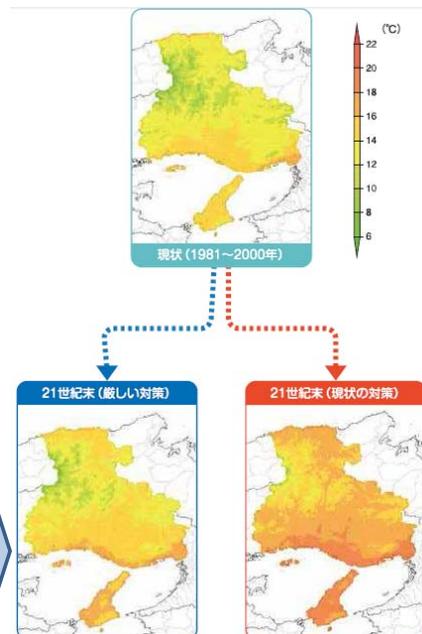
○ 県内では平均気温が14℃以下の領域が減少し、15℃以上の領域が拡大

年平均気温の変化



出典: 神戸地方気象台

21世紀末年平均気温予測結果



現状(1981~2000年)と比較した場合の21世紀末(2081~2100年)の年平均気温は次のとおり
 ○現状以上の温暖化対策(緩和策)を実施しなかった場合、約3.5℃上昇
 ○厳しい温暖化対策(緩和策)を取った場合、約1.0℃上昇

出典 環境省「S-8温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究」提供データより作成気象庁気象研究所によるモデル(MRI)の結果 69

パリ協定

- 温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定が2016年11月に発効
- 主要国は温室効果ガスの削減目標を設定、日本は2030年度までに26%削減

パリ協定の概要

	パリ協定	京都議定書
目的	産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑え、1.5度未満にするよう努力	大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させる
対象国	197カ国・地域(米国離脱表明)	先進国の38カ国・地域(中国不参加、米国途中離脱)
長期目標	今世紀後半に温室効果ガスの排出量を実質ゼロに	なし
目標の達成義務	なし	目標未達なら罰則
途上国への資金支援	先進国が20年以降1000億ドルを下限に拠出することを合意	先進国に拠出義務があることを明記

出典 県ビジョン課作成

各国の削減目標

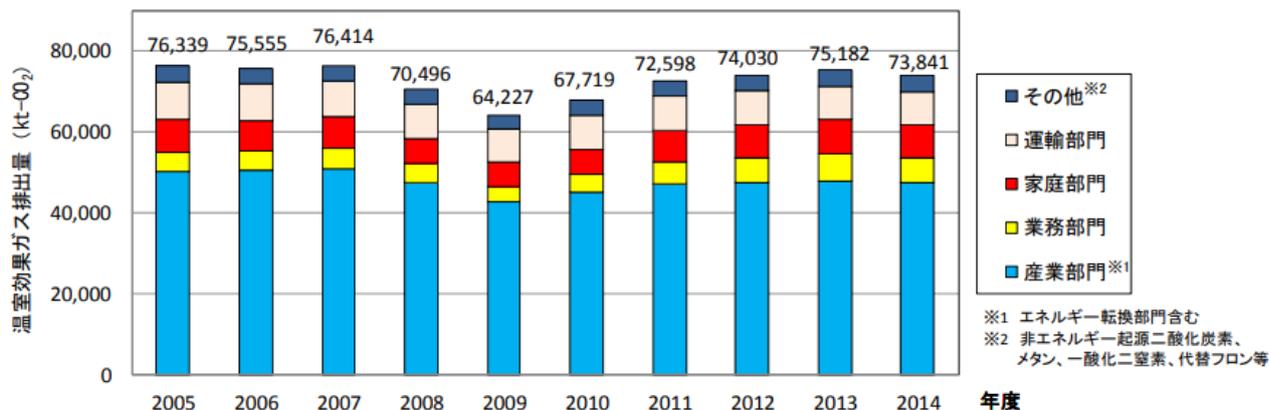
国名	削減目標	比較年
中国	2030年までに GDP当たりのCO ₂ 排出量を60-65%削減 ※2030年前後に、CO ₂ 排出量のピーク	2005年比
EU	2030年までに 40%削減	1990年比
インド	2030年までに GDP当たりのCO ₂ 排出量を33-35%削減	2005年比
日本	2030年度までに 26%削減 ※2005年度比では25.4%削減	2013年度比
ロシア	2030年までに 70-75%に抑制	1990年比
アメリカ	2025年までに 26-28%削減	2005年比

出典 全国地球温暖化防止活動推進センターHP 70

温室効果ガス排出量

○ 2014年度の兵庫県における温室効果ガス排出量(速報値)は73,841kt-CO₂で、前年度比 1.8%の減少

温室効果ガス総排出量の推移



※ 温室効果ガス排出量は、国、県等の統計データの確定を受け、値を変更することがある。
 (注) 電力排出係数* (kg-CO₂/kWh) 2005年度: 0.358、2006年度: 0.338、2007年度: 0.366、2008年度: 0.299、2009年度: 0.265、2010年度: 0.281、2011年度: 0.414、2012年度: 0.475、2013年度: 0.516、2014年度: 0.523

出典 「兵庫県環境白書」(2017)

温室効果ガス削減目標

- 県は2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で26.5%削減する目標を設定
- 部門別では、業務部門、家庭部門で40%以上削減

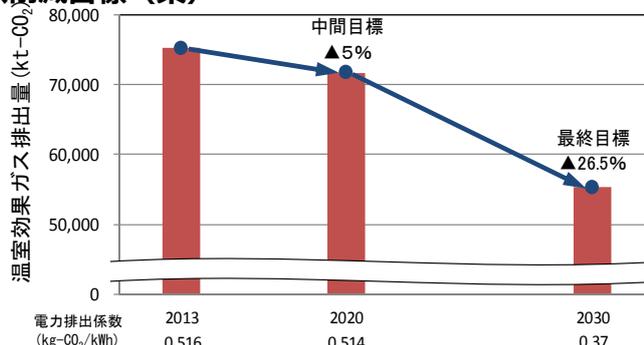
温室効果ガス削減目標 (県)

【最終：2030年度温室効果ガス削減目標】
 2013年度比で26.5%削減 (注1)
 (1990年度比24.9%削減、2005年度比27.6%削減)

【中間：2020年度温室効果ガス削減目標】
 2013年度比で5%削減 (注2)
 (1990年度比3%削減、2005年度比6%削減)

(注1) 2030年度の電力排出係数を0.37(kg-CO₂/kWh)と仮定(国計画の想定と同様)
 (注2) 2020年度の電力排出係数を0.514(kg-CO₂/kWh)と仮定(関西電力(株) 2012年度(クレジット等調整前)と同様)

※削減目標は「兵庫県温暖化対策推進計画」より



2030年度目標の温室効果ガス排出量の内訳と部門毎の削減率の目安

部門	2013年度【実績】	2030年度【削減目標】		(参考)国の目標 2013比
	排出量(kt-CO ₂)	排出量(kt-CO ₂)	2013比	
エネルギー 起源CO ₂	産業部門 ^{※1}	47,952	38,489	▲ 19.7%
	業務部門	6,815	3,822	▲ 43.9%
	家庭部門	8,364	4,766	▲ 43.0%
	運輸部門	8,128	5,941	▲ 26.9%
その他 ^{※2}	3,923	3,188	▲ 18.7%	▲ 12.1%
計(A)	75,182	56,206	▲ 25.2%	▲ 23.4%
吸収源による吸収量(B)	-	▲ 958	▲ 1.3%	▲ 2.6%
吸収量含む計(A+B)	75,182	55,248	▲ 26.5%	▲ 26.0%

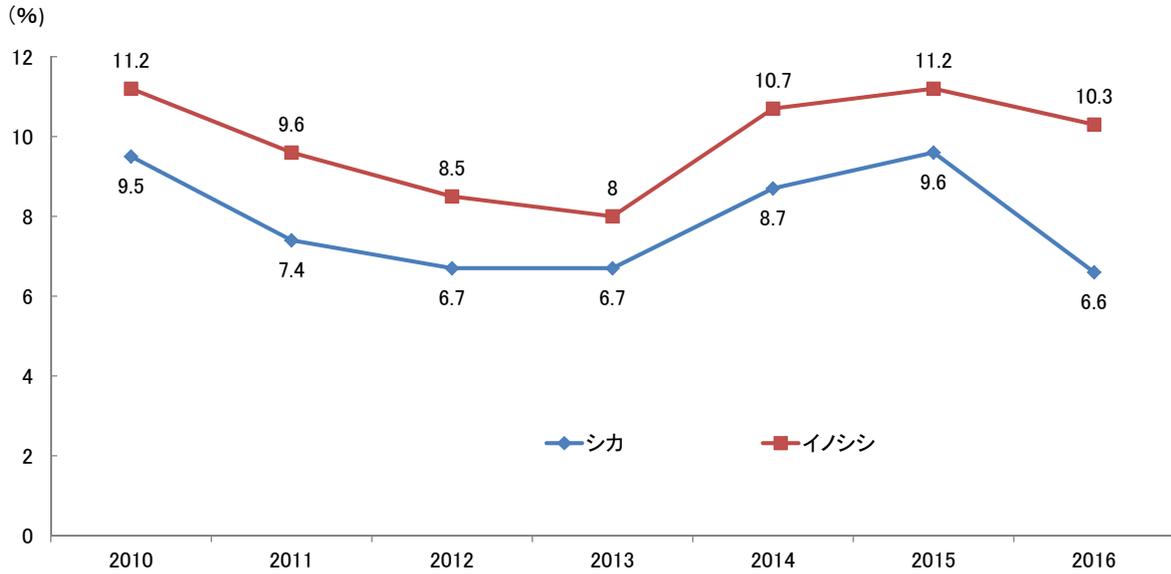
※1 エネルギー転換部門を含む ※2 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

出典 「地球温暖化対策推進計画」(2017)

鳥獣害

○ 深刻な被害を受けている集落割合は高止まり

野生動物による深刻な被害集落(県)

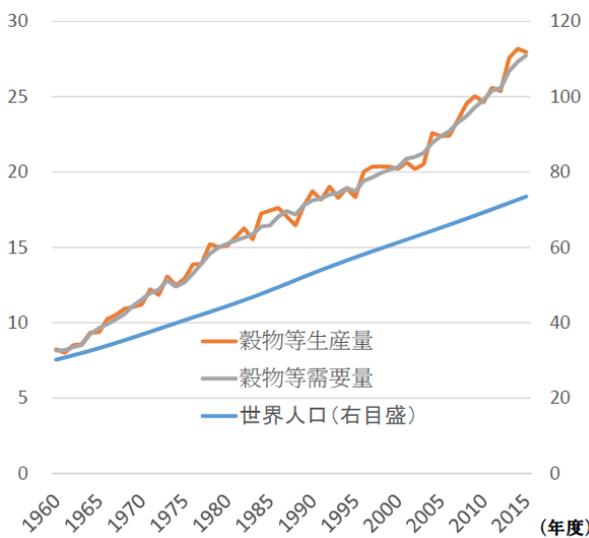


出典「ひょうごみどり白書」(2017)

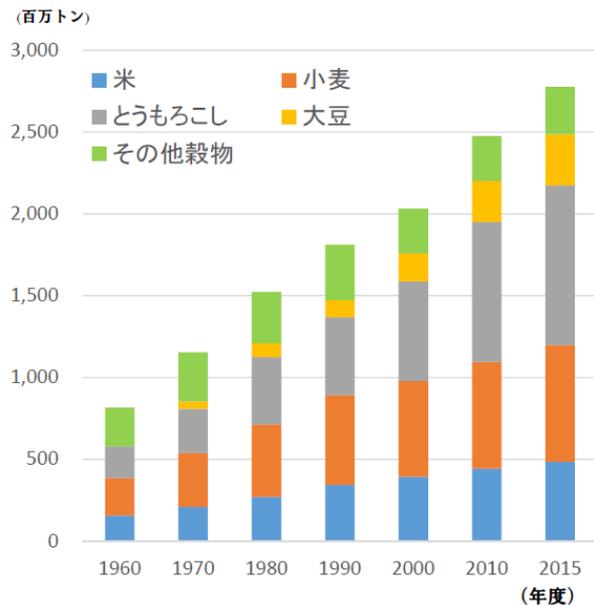
世界の食糧需給

- 世界全体の穀物等（大豆を含む）の需要量は、世界人口の伸び率を上回って増加
- 品目別内訳では、とうもろこしや大豆の需要が大きく増加

世界の穀物及び大豆の需給と世界人口の動向
(億トン) (億人)



世界の穀物及び大豆の需要の品目別内訳
(百万トン)



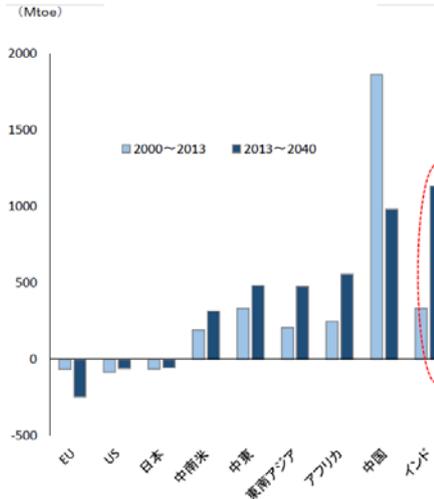
出典 USDA PSD Online data、UN World Population Prospects: The 2015 Revision

出典 USDA PSD Online data

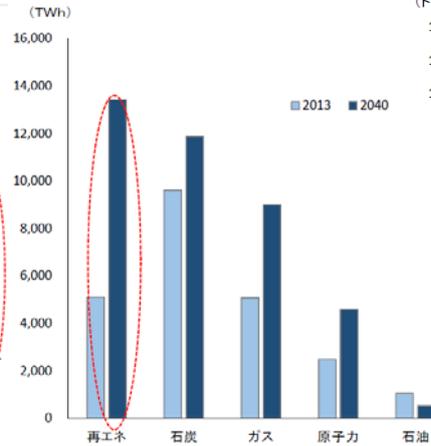
世界のエネルギー需給

- 世界のエネルギー需要はインド、中国を中心に大きく増加
- 発電電力量は再生可能エネルギーを中心に拡大見込み

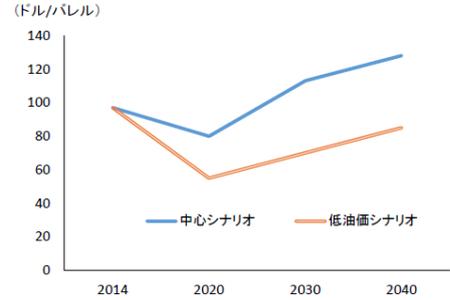
地域別エネルギー需要の変化



世界の電源別・発電電力量予測



実質原油価格の予測

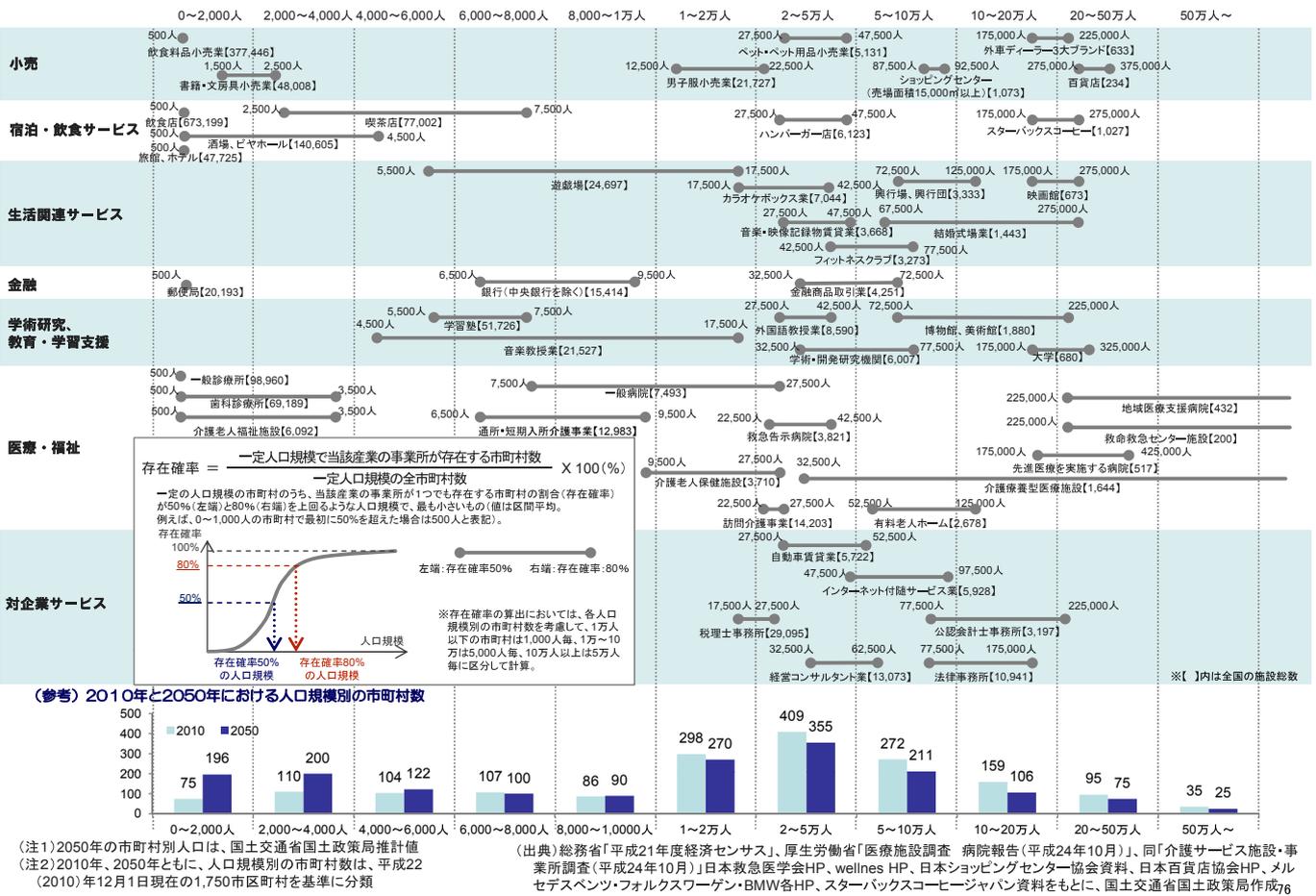


＜中心シナリオ＞
 (想定)原油価格の低下に伴う石油需要の増大と、投資の抑制
 ⇒エネルギー市場はバランスを回復

＜低油価シナリオ＞
 (想定)経済の低成長、OPECのシェア優先戦略の維持、米国タイトオイルの低価格への耐性、など
 ⇒中東依存度の増加、省エネ量15%減少

(注) Mtoeは石油換算100万トンのエネルギー量を指す。

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模



サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)

